



Title	地域社会教育実践の展開構造：北海道八雲町を事例に
Author(s)	内田, 和浩
Citation	北海道大學教育學部紀要, 62, 111-160
Issue Date	1994-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29419
Type	departmental bulletin paper
File Information	62_P111-160.pdf



地域社会教育実践の展開構造

——北海道八雲町を事例に——

内 田 和 浩

The Structure of Adult Education for a Reconstructing Project of Community

Kazuhiro UCHIDA

目 次

序章 課題と方法	111
第1章 地域社会教育実践の存立構造	114
第1節 八雲町の歴史的変遷	114
第2節 基礎構造としての地域・生活構造	117
第3節 社会教育制度の変遷と現状	122
第2章 地域社会教育実践の担い手と段階区分	124
第1節 地域社会教育実践の担い手	125
第2節 地域社会教育実践の段階区分とその概要	127
第3章 地域社会教育実践の展開構造	137
第1節 地域青年活動の段階	137
第2節 地域青年活動のネットワーク化の段階	140
第3節 イベント型・文化創造型地域社会教育実践の段階	143
第4節 協同型地域社会教育実践の段階	148
第5節 地域生涯学習計画の実践的創造の段階	152
終章 まとめと残された課題	156

序章 課題と方法

1. はじめに

筆者は、前論文（『「地域づくりの主体」形成と地域社会教育実践」〈『社会教育研究第13号』北海道大学教育学部社会教育研究室1993. 6〉）において、「地域づくりの主体」形成と関わって、新たに「地域社会教育実践」の概念規定を行い、その分析視角を整理した。それは、これまでの社会教育理論研究においては「社会教育実践」概念が多様に使われており、そのままでは、近年全国的に展開している「町づくり村おこし」の諸活動を含む「地域づくりをめざす」社会教育実践を分析することが不可能であると考えたからである。

ここで「地域社会教育実践」とは、学習主体としての地域住民が、本来「地域づくりの主体」でありながら、「商品－貨幣」関係が浸透する地域・生活構造の中で、絶えず「客体化」されている状況において、そのことを必然的契機として、生活実践・地域づくり実践・学習実践⁽¹⁾を貫く学習過程と、生産・生活労働における社会的分業として地域の中に重層的に形成され発展していく社会教育労働との統一によってその状況を克服し、「協同性」さらには「公共性」を形成し、

「地域づくりの主体⁽²⁾」としての主体形成をめざしていく過程である。さらに地域社会教育実践は、「地域づくりの主体」形成へ向けての目的意識的な教育実践であり、そこで重層的に展開する社会教育労働は「地域づくりの主体」形成を志向しながら学習主体の「意識の変革」に即して働きかけていくのである⁽³⁾。

このように概念規定した「地域社会教育実践」を分析していくための中心課題は、「地域住民の学習過程」と「社会教育労働」の分析であり、それぞれについて次のような分析視角を整理した。

まず学習過程分析に関わっては、学習過程を「意識の変革」としてとらえ、「地域社会教育実践の発展段階⁽⁴⁾」「地域社会教育実践固有の学習形態⁽⁵⁾」「社会教育労働の自立化⁽⁶⁾」との関係において、どのような「意識」が形成されたかを分析していくことを指摘した。さらにここで形成される「意識」を、「仲間意識」－「地域づくりに対する限定された協同的意識」－「地域づくりに対する市民としての協同的意識」－「地域づくりに対する公共的意識⁽⁷⁾」とした。

次に「社会教育労働」については、これらの「意識の変革」を促すための援助を行うものと位置づけた。そしてそれは、生活実践の展開の中での社会的分業を通して、地域づくり実践・学習実践が展開していく中で、地域住民の共同労働から関連労働、専門労働へと自立化・重層化し、その担い手も重層化していくとした。さらにその重層的展開過程の分析視角として、社会教育労働の内容の違いに着目し、「社会教育基礎労働」－「社会教育内容編成労働」－「社会教育計画労働」として、その社会教育労働・労働者の重層構造を仮説的に整理したのである⁽⁸⁾。

このように「地域社会教育実践」を分析するための分析視角は、整理することができた。しかし、「学習過程」「社会教育労働」のみを問題とした分析視角では、学習主体個々の「地域づくりの主体」形成過程は明らかにすることはできるが、地域住民全体の「地域づくりの主体」形成過程＝「地域全体を変える力」がどのように形成されていくのかは明らかににはならない。

したがって、地域住民全体の「地域づくりの主体」形成過程＝「地域全体を変える力」がどのように形成されていくのかを明らかにしていくために、地域社会教育実践を「展開構造」としてとらえ分析していく必要があると考えたのである。地域社会教育実践とは、前述したように生活実践・地域づくり実践・学習実践・社会教育労働の4つの要素によって、地域住民の学習過程が展開していくのであり、したがって「地域社会教育実践の展開構造」とは、これら4つの構成要素の関連構造とその展開の構造と考えることができる。つまり、4つの構成要素が関連しあっている構造を「地域社会教育実践の構造」とし、その関連構造がどのように変化し次の構造に展開した時に、地域住民の「意識の変革」がなされるのか。それはどのような力によって変化するか。それぞれの関連を整理分析することが必要なのである⁽⁹⁾。

2. 本論文の課題と構成

したがって本論文の課題は、前論文で概念規定した「地域社会教育実践」の分析視角に基づき、「地域社会教育実践の展開構造」を北海道八雲町を事例にして、実証分析によって明らかにすることである。ここで八雲町を事例として取り上げたのは、八雲町教育委員会社会教育主事であるA氏が、20年間一貫して「地域づくり」をめざした社会教育実践に自覚的に取り組んでいるからであり、A氏が指導した青年団体「若人のつどい」による「八雲まつり山車行列」は「町づくり村おこし」活動として全国的にも有名であり、八雲町においてはまさに地域社会教育実践が高い段階で展開していると考えたからである。

本論文ではまず第1章で、八雲町における地域社会教育実践の存立構造を明らかにする。地域社会教育実践は、「地域づくりの主体」形成をめざす過程であるが、それは本来「地域づくりの主体」である地域住民が、地域・生活構造の中で、絶えず「客体化」されている状況に起因しているものであり、それは生活実践においては「協同性」の低下又は喪失という形で現れている。したがって、第1節で八雲町の歴史的変遷を概観するとともに、第2節においては、具体的な地域住民の生活実践を地域・生活構造及び「協同性」との関連で分析し、現状と問題点を整理していく。さらに第3節では、地域社会教育実践を支える条件として、八雲町における社会教育制度の変遷と現状を明らかにしていく。

第2章では、八雲町における地域社会教育実践の担い手について整理するとともに、段階区分を試みその概要を明らかにする。第1節では、八雲町の地域社会教育実践における社会教育労働の担い手の要であるA氏（現八雲町教育委員会社会教育係長・社会教育主事）に焦点をあて、A氏の社会教育専門労働者としての社会教育観の形成を概観する。さらに、A氏の話に基づき、八雲町の地域社会教育実践を5期に時期区分するとともに、A氏からの聞き取りや過去の資料に基いてリーダーとして聞き取り調査を実施した25名について、時期区分に合わせて分類し、その実践への関わり方や階層性などの特徴を整理していく。第2節では、A氏からの聞き取り調査を中心に、リーダー層からの聞き取り調査や過去の記録資料を手がかりに、各時期区分ごとに特徴を整理するとともに、それぞれの特徴の違い（4つの要素の関連構造の違いに結びつく）から各時期を地域社会教育実践の発展段階として段階区分し概観していく。

これらを踏まえて、第3章では本論文の中心課題である八雲町における「地域社会教育実践の展開構造」について、各段階ごとに第1節から第5節として、4つの構成要素がそれぞれどのように展開し関連しているのか、さらに次の段階へどのように展開していくのかを明らかにしていく。

最後に終章では、本論文のまとめとして、八雲町における地域社会教育実践に対する筆者なりの評価を試みるとともに、今後の地域社会教育実践の実証研究における課題を提起していきたい。

注 記

- (1) ここでは、それぞれの概念を次のように使用している。詳しくは拙稿「『地域づくりの主体』形成と地域社会教育実践」（『社会教育研究第13号』北海道大学教育学部社会教育研究室1993.6）p 69を参照。生活実践＝生活構造から生じる生活課題を解決しようと意識的に取り組むこと。しかし、「生活」とは一般に使われている狭義の「日常生活一般」としてだけでなく、いわゆる「生産・労働」さらに「文化・政治」等を含む広義の意味で使用している。地域づくり実践＝生活実践のうち「地域づくり」に意識的に取り組む実践として区別されるもの。一般的には「地域づくり運動」「地域づくり活動」と呼ばれている実践がこれにあたり、さらに地域住民自身が意識的に協同して取り組む「地域におけるそれまでの仕組みや関係を変えていくこと」すべてを地域づくり実践とした。学習実践＝意識的に計画的で、さらに主体的な学習活動であるがゆえに生活実践とは区別されるものである。いわゆる「自己教育活動」と同義語としてあつかう。
- (2) 前掲拙稿 p 68を参照
- (3) 前掲拙稿 p 68～69を参照
- (4) 前掲拙稿 p 70

- (5) 前掲拙稿 p 72~73
- (6) 前掲拙稿 p 73~74
- (7) ここでの「意識」は次のような意味で用いている。詳しくは前掲拙稿 p 71~72を参照。「仲間意識」＝不安や悩みの共有、一つの目的に共に取り組むなど。相互依存の関係から個の自立に基づく関係へ発展。「地域づくりに対する限定された協同的意識」＝利害が共通した者（仲間）の要求に基づく「地域づくり」。他の住民諸階層との合意によるものではないが、「地域づくりに一緒に取り組もう」という協同的意識を持っている。「地域づくりに対する市民としての協同的意識」＝普遍的な市民として住民間の対立・矛盾を自覚し、「地域づくりに対する合意形成を進めていこう」という協同的意識。「地域づくりに対する公共的意識」＝「地域づくりに対する市民としての協同的意識」の上に、自分たちで市町村の「地域づくり計画」をつくって行こうという意識。
- (8) 前掲拙稿 p 74~76を参照
- (9) 前掲拙稿 p 76~77を参照

第1章 地域社会教育実践の存立構造

第1節 八雲町の歴史的変遷

1. 八雲町の概要

北海道八雲町は、函館市から車で約1時間半の渡島支庁北部にあり、内浦湾に面した人口18,872人（1992. 4. 1 現在）面積736.47平方キロの「酪農とホタテ」の町として有名なところである。

特に酪農は、1878年の尾張徳川家による開拓当初から導入され、北海道における「酪農発祥の地」ともいわれ、大正末期の澱粉価格の暴落以降、八雲町の農業の中心は酪農になっている。その後乳業工場もでき、戦後の開拓によって酪農家も増加し、関連産業や官公庁の出先の設置など、八雲町の発展は酪農を基幹産業として進んできたといえる。

しかし、戦後の高度経済成長の中、第1次産業から第2次産業への産業構造の変貌は、都市への人口集中をもたらし、八雲町の人口は、1959年の28,700人をピークに若者の流出と離農者の続出、さらには鉱山の閉山などによって減少を続けた。1970年代には自衛隊ナイキ基地の設置や企業誘致などによって人口は20,000人台で安定していたが、1980年代には乳業工場の閉鎖（1981年）や、さらなる離農者の増加とともに関連産業の撤退などもあり、国鉄の民営化（1987年）などによって現在まで人口の微減が続いている。農業人口は漁業人口とともに全人口の1割程度まで減少してきている。

しかし、北海道の「新長期総合計画」（1987年）では「北部渡島の中心都市」として八雲町は位置づけられており、将来的には高速道路の開通とインターチェンジの設置も計画されている。それに伴い、北部渡島及び松山地方約7万人の商業圏の中心地とされ、国道バイパス沿いへの大型店の進出がここ2~3年続いている。したがって、全体の人口は微減していながら逆に第3次産業の人口は微増しており、市街地地域の都市化が進んでいる状況である。

このような中で、近年北海道の他の市町村が過疎対策に悩み、バブル崩壊前の最高潮期において外発的なリゾート開発（特にゴルフ場建設）によってまちの活性化を計ろうと躍起になり、その多くが自然破壊とバブル崩壊による先行き不安に陥っている現状の中、八雲町は函館・大沼や洞爺湖・ニセコなどの観光地の谷間にあり、大規模な外部資本による観光開発が行われて来な

かったため、面積の半分以上を占める山林や河川などが自然のままに残っており、サケののぼる川として有名な「遊楽部川」は、1990年度の清流全国2位に選ばれている。しかし、1991年7月に発表された「第3期八雲町総合計画」では、「遊」リゾート計画が打ち出され、民間資本によるゴルフ場・スキー場建設を含むリゾート開発計画が明らかにされたのである。

2. 農村部の変遷

すでに述べたように、八雲町の本格的開拓は、1878年の尾張徳川家による開墾から始まる。八雲町ではこの年を八雲町の開基としている。尾張徳川家の開拓は、1878年から1892年まで現在の八雲市街地と立岩・大新・野田追地区への藩士（士族）の移住という形で進められ、徳川家では「徳川開墾試験場」（後に「徳川農場」）を設け、技術指導を行いながら自作農への独立を進めていった。さらに「幼稚舎」「青年舎」を設け、士族の師弟の教育を行いながら独立自営の精神を促していった。「青年舎」からは、札幌農学校（後の北海道大学農学部）に進みその後の八雲町の指導者として活躍していく人を多く輩出している。

その後、小作人の移住も始まり、当初は愛知県出身の農民が多かったが、後には他府県出身の農民も移住している。1910年の徳川農場内戸数は319戸、人口は1,531人になっていた。徳川農場では、当初から「牧畜思想」によって家畜を導入し、酪農にも取り組みはじめており、八雲町は「酪農発祥の地」といわれているのである。

その後、北海道庁の進める開発政策によって、1895年から大小数多くなり農場・牧場が創設されるようになり、農村として開発されていく。これらの農場も「牧畜思想」によって馬や畜牛が導入され、さらに作物では馬鈴薯が中心に作付されるようになっていった。明治末期には、馬鈴薯による澱粉製造が行われるようになり、澱粉製造工場もつくられ「八雲片栗粉」として有名になり、1903年には「八雲片栗粉同業組合」ができていた。そして1914年からの第1次世界大戦の勃発によって、澱粉は海外輸出品となり、八雲町も「澱粉景気」による好況を博したのである。しかし、第1次世界大戦終了後、ヨーロッパの澱粉市場が回復することによって、澱粉の価格は暴落し澱粉製造工場も停止され、八雲の農家にも経営困難から離農が相次いだ。しかし、それを乗り越えるために取り組まれたのが、「種子用馬鈴薯」の生産であり、酪農業への転換であった。1920年に徳川農場長大島鍛氏の指導によって各集落ごとに「畜牛組合」が組織され、酪農業への転換をはかっていった。1923年には694頭だったのに対して、1930年には2,474頭、飼育戸数787戸に達し、「酪農八雲」としての発展を遂げていく。1923年には乳業工場が誘致され、まさに酪農業の発展とともに八雲町も発展してきたのである。

戦後直後には開拓農家の入植もあり、1945年～1954年には計94戸が入植し、最盛期の1957年には開拓農家は136戸に達していた。ほとんどが酪農業だった。

3. 漁村部の変遷

八雲町の漁業は、尾張徳川家の開拓以前は、先住民族によって行われていた。その後、明治末期には、ニシンブームがあり、さらに大正期にはイワシによる好景気があって、漁家戸数も1920年（大正9年）には234戸を数えるようになっていた。昭和初期までイワシの豊漁が続く、「フィッシュ・ミール」工場も出来た。しかし、その後はカレイ・スケトウタラの小型機船底引網漁業への転換があり、さらに戦後、噴火湾漁場内の総漁獲高も減少し、生産の中心は海藻や貝類に移行していった。しかし、これらの資源は全漁業者の需要を充たすものでなく、漁民の生活は困難な

状況となり、他産業に就業する者が増え、赤字の者が多数でようになっていった。

1951年に「八雲町漁業振興五か年計画」が策定され、「浅海増殖」の振興が計られるようになり、ホッキ貝の養殖が取り組まれた。しかし、一方では沖合漁業への転換をはかるためサケマス流網漁業への進出を計る者や、北洋漁業への出稼ぎを計るものもでてきた。1956年には、小手操網漁業の全廃と浅海増養殖事業の進展により、沿岸漁業回復の兆しがみえはじめたが、まだまだ出稼ぎが多かった。

したがって、1965年ごろまでの八雲町の漁業は、基幹産業として定着しておらず、漁民自身出稼ぎによって生計を立てていたのである。ホタテ養殖は1966年以降行われるようになり、年々生産高が増加し、1977年には最高を記録している。

4. 市街地の変遷

八雲町の市街地の形成は、まず徳川開墾地との関係でそこで必要な生活必需品を販売する商業地域の形成から始まった。1889年には、森一長万部間の国道が開通し、国道沿線に商店が少しずつ増えていった。さらには1895年以降各地に農場が作られ、その移民たちが国道沿線に家を建て始めると、料理屋などもできはじめ、1903年に鉄道が開通し駅ができると商店の数は飛躍的に増加した。

明治末期から大正初期は、馬鈴薯澱粉の好況とイワシ・ニシンの豊漁によって、経済は安定していた。しかし、大正末期の澱粉価格暴落によって商工業も激動していく。1918年には「八雲商工組合」が成立され、業者の協調による経営改善と基盤の強化が計られた。(当時の商店数20軒ぐらい)

戦後はしばらくは統制経済が続く、商店街も閉鎖状態が続くが、1950年ごろから商業再開が進み、79軒の商店を数えるようになった。さらに、1957年には落部村との合併や1959年には最高人口2万8千人を記録し、札幌や函館などの商業圏とは独立した、桧山地区及び北渡島地区との交通の基点としての独自の商業圏を維持していた。

さらに桧山地区及び北渡島地区の中核都市としての役割を担うようになり、官公庁の出先機関や企業・銀行などの支店・営業所・分工場が出来ていき、完全舗装の国道と自動車の普及により自動車販売の拠点ともされ、大手メーカーの整備工場を付属した販売店が6店進出している。1975年以降は、大手スーパーも進出している。

工業関係では、明治期から大正初期にかけては、農産物を原料としてみそ・しょうゆ・酒などの工場も作られた。さらに澱粉景気の時には八雲片栗粉の製造工場があった。漁業もイワシ・ニシンの豊漁のころにはフィッシュミールの工場もできた。大正になり農業が酪農業へと転換していくと、乳業会社が誘致され、雪印乳業の前身である「北海道煉乳株式会社八雲工場」が1923年に開業した。しかし、いくたの変遷を経て「雪印乳業株式会社八雲工場」は、1981年々に閉鎖されたのである。さらに1965年に町が設立した「道南畜肉センター」は、1975年に「道南日本ハム株式会社」として再スタートし、八雲町における最大民間企業として(従業員166名)現在に至っている。町では、1972年以降活発な企業誘致運動を行い、「八雲電子」(従業員106名)などが1975年以降創業を始めた。

このような商業・工業の変遷や官公庁(1976年の自衛隊の進出)などによって八雲町の市街地は形成され、現在に至っているのである。

第2節 基礎構造としての地域・生活構造

1. 農民の生活と協同性

すでに見てきたように、八雲町は農業、特に酪農の発展とともに関連企業、商店街の形成、官公庁の進出、市街地の形成と発展してきた。しかし、高度経済成長の中で、八雲町全体で1957年に1,452戸を数えていた農家戸数も現在わずか400戸弱となり、特に酪農は、1957年に862戸であったのが、現在では220戸あまりとなっている。離農は、後継者の都市への流出や、1973年に酪農において全町的なバルククーラー化による機械化・近代化がはかれず、特にこの時期に集中している（酪農家のみでは1965年に673戸が1975年に391戸に減少している）。一方、その後残った農家は離農者の土地等を購入し、規模の拡大と経営の安定を計ってきた。しかし、それらの農家にとっても、特に酪農家の場合は、地理的条件や土壌条件などによって地域的な格差も生じており、さらに入植形態による地域的差別やさまざまな利害関係などによる地域間及び地域内対立も見られる（たとえば道路整備の格差等）。

さらに国の農業政策や乳業・農機械資本等と関わって、過大な投資（1970年代後半に多い）や生産調整（1979年から始まり、1986年が最大）、牛肉の輸入自由化（1991年）による个体販売の低下等、農民を取りまく情勢は厳しいものがあり、牛肉の輸入自由化以降は、農家間の経営における格差⁽¹⁾が顕著となっており、最近では年間7～8戸の離農が見られる。このような中で、農民の生産組織における協同性の低下（共同作業や機械の共同利用ができにくい等）が進んでおり、農協では19の農事組合については、「現在ではほぼ解体している⁽²⁾」としている。

さらに今後高速道路の建設や市街地の拡大、後継者不足などによって離農の増加が予想され、八雲町の農業・酪農業の前途は険しいといえる。

農民の生活・生産にかかわる組織を整理すると表1-1のようになる。この中で、農協には酪農にかかわる「生産基本部会」として、1987年から「土づくり部会」「草づくり部会」「乳牛育成

表1-1 八雲町における農業に関わる組織の変遷

組織	1945	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
ウィンタースクール	(1947)																					
北海道酪農協同株式会社	(1947)																					
雪印乳業㈱八雲工場新発足	(1950)																					
酪農青年研究会八雲地方連	(1949)																					
八雲町農協	(1948)																					
農協青年部	(1966)																					
酪農ヘルパー事業	(1991まで)																					
八雲農業改良相談所	(1948)																					
八雲農業改良普及所	(1958)																					
渡島北部地区農業改良普及所	(1969)																					
八雲町青年団体協議会（八青協）	(1949)																					
八雲町乳牛経済検定組合	(1951)																					
八雲町酪農百石会	(1954)																					
ホルスタイン改良同志会	(1970)																					
道南農業共済組合北渡島支所・家畜診療所																						
4 H クラブ																						
八雲農業学園	(1960)																					
渡島支庁農業学園	(1970)																					
（中卒2か年・公民館）（高卒2か年・農業改良普及所）																						
八雲町酪農振興会																						
閉校																						
デーリーガイド班																						
デーリーネット																						
ハンドメイド手づくりチーズの会																						
八雲町野菜グループ																						
八雲町漬物グループ																						
デーリーハッピーワーク利用組合																						
担い手養成講座																						
単位農事組合（O地区T地区は農業協同組合）																						
単位酪農青年研究会																						

注 資料にもとづき作成

部会」「良質乳生産部会」の4つが置かれたが、農家間の経営における格差が顕著となり、上手く機能できなくなり、1993年からは「酪農部会」一本になっている。又、八雲町では戦後直後から「酪農民の相互教育」をめざして、「酪農青年研究会」が各農事組合単位に組織され、雪印八雲工場を拠点に「酪青研八雲地方連」「酪青研道南協議会」、さらに「北海道酪農青年研究連盟」「日本酪農青年研究連盟」を組織して、酪農民の協同による生産学習を行っている。又、「酪青研八雲地方連」では毎年「ウィンタースクール（酪農冬期学校）」を行っている。これらは「酪農八雲」の原動力であったが、1970年代後半以降から低迷しており、現在でも全体として停滞している。「八雲町野菜グループ」「漬物グループ」等は、1988年の「KFC 八雲ハーベスタープランテーション」の進出によって、そこへ野菜を供給したり、漬物を特産品として販売するなどの活動に取り組む農業婦人のグループである。さらに「八雲ハンドメイドの会」は、1992年に発足した手作りチーズや手作りアイスクリームの製造に取り組むグループであり、酪農家の婦人を中心に将来の販売をめざしている。「八雲町デリー・ハッピーワーク利用組合」は、1992年に発足した酪農ヘルパー利用組合で、専任の酪農ヘルパーを雇い、酪農民が農休日を取り「心身ともにゆとりある酪農経営実現の第一歩」として取り組まれている。このように農業では、旧来からの地縁の共同による活動は、一部を除いて停滞しているが、困難を克服していこうと新たな取り組みも近年生まれてきている。

2. 漁民の生活と協同性

ホタテ貝の養殖が本格的に展開されるようになったのは、1966年以降である。1970年以降、漁協がホタテ養殖を指導するようになり、ホタテ養殖漁家は増加していった。生産高は年々増え続け、1977年には1万6千トン以上の生産高を記録した。

しかし、1978年に噴火湾内のホタテ貝毒問題（へい死事件）が八雲にも発見され、生産高が極度に落ち込んだ。（1980年には2千2百トン）

漁民は漁協を中心にこれに立ち向かい、研修会によって養殖方式の改善研究を計るとともに、生産量の規制やその他のルールを定めて、安定経営へ向けて努力した。この間、北海道などによる資金援助や共同利用施設の整備、へい死の原因調査のための研修会などを開き、数件の離漁もでたが困難を一致団結して克服してきた。これらの努力により、1981年以降生産高は増えはじめ、1984年には以前の生産高に戻し、現在では漁業生産高の8割をホタテ貝で占めるようになった。

これ以降は漁民の収入も安定し、現在では全戸が専業漁家となり、都会に出た漁民の息子のUターンが増え、漁業人口は現在微増している。

一方八雲町内の漁港は、当初から「八雲漁港」と「落部漁港」しかなく、1966年以降の沿岸漁業への本格的転換により、これらの漁港から遠い地区の漁民もこれらの漁港を基地として操業せねばならず、1975年以降漁港のない地区から船だまり的な基地の整備に対する要望が強くなっていった。結局、国等への陳情を行い、黒岩・山崎・東野・山越・栄浜にも漁港が作られることが決まったが、現在やっと建設が始まった段階で、完成にはまだ7～8年かかるという。したがって、現在は漁港の利用をめぐる地区間の争いはし烈を極めている。現在船の接岸場所は、漁港のあるM地区などの漁民に独占されており、漁港から遠い地区からはトラックで船を運んでこなければならないのである。

また最近では、一部の地区の漁民に公然と規則やぶりの過剰生産をしているものも見られ、漁民間の不信感と対立をさらに生んでいる。漁協でも「このまま目先の利益を追求する風潮が続く

と、へい死問題などが再び起こるかもしれない⁽³⁾」と対策に頭を悩めている状況である。

漁民の生産にかかわる組織としては、漁協に「養殖部会」「漁船漁業部会」「さし網専門部会」（さらに「ホッキ」などの漁種別に臨時の専門部会ができる）があり、漁民は必ずどこかに参加している。又、「漁協婦人部」「漁協青年部」も置かれている。さらに地区ごとに9つの「実行組合」が組織されており、それぞれに漁協の専門部会の支部がある。

漁協「養殖部会」では、研修会を頻繁に開いているが、講師の話よりも後の懇親会が中心になっているという。漁協では、「ホタテの養殖が軌道にのってから、個々の漁師に力が付いてきたので、全体のまとまりはなくなってきた。お互いに助けあうこともなくなってきた⁽⁴⁾」としている。

さらに1987年には「サケのふ化場」もつくられ、漁協に「サケ振興会」が組織され、協同で漁獲作業を行い、一人毎年百万円くらいの収入になっている。（漁協組合員になって5年以上でその権利を得られる）

他の階層との関係では、農民に対しては「あえて結びつこうと言う意識はなく、農民とはうまくいかない（生活時間帯の違い、大学卒が多い等）⁽⁵⁾」という考えは多い。しかし市街地住民に対しては、「以前は『町の間人』という言い方や意識があり閉鎖的だったが、最近はその意識もない。ホタテが落ちついてからは収入も安定し、一漁業経営者としてのプライドもある⁽⁶⁾」としている。又、1990年から「八雲大漁あきあじまつり」を漁協単独で開催し、他階層の地域住民との交流をはかろうとしている。

しかし、1992年には稚貝が余りとれないという状況がはじめて起き、オホーツク海から購入してその場を凌いでおり、根本的な対策はたてられていない。ホタテのうろ処理問題⁽⁷⁾も環境破壊として注目されてきているが、現在のところ一部の漁民にしか意識されていない。

3. 市街地住民の地域生活と協同性

市街地では地区ごとに、その歴史的形成過程とかかわった地域性が見える。

①商業地域＝本町、②官公庁及び古い住宅地域＝住初町・末広町、③新興住宅地域＝栄町、④一般住宅地域＝宮園町・出雲町・相生町、⑤混在地域＝東町・富士見町・元町。それぞれの特徴は、①本町は、八雲で唯一の商店街を形成しており、これまで独自の商業圏を形成し続いてきたが、今後は大型店のバイパス沿いへの進出も決まり、活性化が求められている。これまでの現状維持という閉鎖性をどこまで乗り越えられるかが課題。②住初町・末広町では、公共施設に恵まれており、買い物などにも便利な地域である。住民のほとんどが古くからの人々であり、離農者が居住していることも多い。③栄町は八雲で唯一の人口急増地域であり、新興住宅地となっている。④宮園町・出雲町・相生町は、町営住宅やアパートも多く、通勤族も多い地域である。⑤東町・富士見町・元町はこれら商店・住宅・アパート等の混在した地域である。

市街地は全体として、周り近所への無関心が多く、住民相互の結びつきが弱い。若い人を中心に町内会活動への参加は少なく、町内会活動自体が低調である。これについては、町内会があまりにも少ない世帯数のまとまりになっており（10世帯～100世帯）、活動をするには少なすぎるという点も大きな問題となっている。たとえば、子ども会や婦人会、老人会などは1つの町内会では組織できない状況がある。又、古くからの地区では人口の移動がなく、町内会全体の高齢化が進んでいるのに対して、新興住宅地や通勤族の多い地区では、若い人や単身者が多く、町内会自体が成り立たない状況も生まれている⁽⁸⁾。

これに対して「八雲町町内会等連絡協議会」では1991年に町内会の規模を最低100戸とした改

編計画を立てているが、なかなか進んでいない。町内会の役員が高齢者に担われていることも、町内会活動への無関心の原因の一つと考えられる。

しかし近年「八雲まつり山車行列」には、一部であるが町内会や子ども会としての参加も見られ、町内会の活動や結びつきを見直そうという動きも見られる。又、市街地住民の同好組織や企業ぐるみによる参加も見られる。

市街地では身近なところに運動公園や総合体育館があり、スポーツ・レク活動の同好会も多く、さらには公民館や図書館もあり、文化活動へ参加している人は婦人や高齢者を中心に少なくない。

4. 商工・自営業者の生活と協同性

ここ2～3年で国道バイパス沿いへの大型店の進出が相次ぎ、これまで「殿様商売」をしてきたといわれている「本町商店街」も、危機感が現実のものとなってきてやっと重い越しを上げた状況である。それはこれまで日曜日は閉店していたのが、1991年11月から隔週で日曜日に「ゆうゆうセール」を開くようになったことから明かである。1992年6月には「本町商店街協同組合」が発足し、大型店に対抗できる商店街の近代化へ向けて取り組もうとしている。しかし、「本町商店街協同組合」への加入もすべての商店が参加しているのではなく（73軒中17軒は不参加）、さらには指定区域からはずれている商店もあり、それらの商店の中には、大型店の中やバイパス沿いへの店舗移転を考えているところや、後継者もなく廃業を考えているところもある。

水産加工業者では、ホタテのうろの処理が環境問題となってきており、現在は山の中に埋めている業者も多く、水質汚染の原因ともされ対策が迫られている。

商工業者の生産・生活にかかわる組織としては、「八雲商工会」があり、「商工会婦人部」「商工会青年部」も組織されている。「八雲商工会」には、市街地の商店の他、建設・土木・水産加工などの工業者、さらには町内に100軒近くある飲食店の7割が加入している。他に「八雲町青年会議所（JC）」、「本町商店街協同組合」、「水産加工業組合」、「八雲物産会」などがあり、これらの団体は1986年以降、「八雲まつり協賛会」に参加している。

5. 労働者の生活と協同性

八雲町における労働者層は大きく4つに階層分けることができる。1つは、いわゆる転勤族（官公庁・大手民間）。2つ目は役場や農協・漁協等の地域定住型安定労働者。3つ目は、地元中小企業の地域定住型未組織労働者。4つ目は、出稼ぎや日雇いなどの不安定労働者である。

八雲町には地場産業としての第2次産業（水産加工業が若干あるが、ほとんどが家族労働とパート労働による）が少ない。したがって、労働者も官公庁や大手民間企業の出先機関が多く、転勤族の多い町である。

地元の高校を卒業したうちの8割以上が就職又は進学で都会へ出ていき、地元の就職者のほとんどが女子ということになり、大手民間企業の出先が地元中小企業に就職する。男子では、数年すると農業や漁業、商工業の後継者はUターンしてくるが、それ以外は役場や農協等に職を得られた者以外は地元に戻ってこない状況になる。（それ以外は出先であり、男子の地元での正規採用はない。Uターンするものは地元中小企業に就職するしかない。）したがって、男子労働者のかなりの部分が転勤族という状況である。

労働組合も出先で規模も小さいため民間では組織も少ない。官公庁中心の「八雲地区労働組合協議会（地区労）」があるが、国鉄民営化・電電民営化による合理化と組合解体によって、組織

率も低下し、現在は16単組671組合員となっている。(最盛期は21単組約千人)しかし、そのうち町職労220人、北教組110人、全医労110人(国立病院がある)で2/3以上を占めており、役員も現在は町職労が半分独占している。国鉄が民営化される前は、国労が100人以上の組合員を有し中心的役割を担っており、「ナイキ基地反対運動」や「平和・反核運動」、「合成洗剤追放」等を活発に行っていたが、現在では活動自体も低迷している。その他中小企業の労働者は未組織労働者であり、町内の就業人口の6割以上を占める労働者(1985年で5808人)のほとんどが、自分たちの労働の権利を守るための労働組合活動からも疎外されている状況である。平均給与も全国平均に比べて低く、週休2日制の実施も大幅に遅れている。

出稼ぎや日雇いなどの不安定労働者(いわゆる季節移動労働者)は、減少しているとはいえ、1990年現在で190人おり、道外・道内へ出稼ぎに出ている。

6. 住民間にみられる対立関係

八雲町の歴史は、明治11年(1878年)の尾張徳川家による開墾から始まり、その農業(馬鈴薯一酪農)の発展に伴って商工業や市街地が形成されてきた。したがって、住民の中には現在でも「尾張衆」と「よそ者」という意識や、「尾張根性」(金銭的にせこい、儲からないことはしない)という言葉が残っている。又、漁民には、尾張徳川家による開墾前に漁で生活を営んでいた先住民族の流れをくむ人たちも多く、農民と漁民の対立(対抗意識や反駁意識)は根深い。

しかし、住民間の対立関係は、町長選挙をめぐっての対立に象徴されているといえる。特に1976年の「自衛隊ナイキ基地建設」をめぐる「町長リコール」による町を2分(賛成派・反対派)する選挙や1983年のわずか8票差で新人が現職を破る選挙など、住民階層間の利害関係をめぐっての対立は大きい。

特に「ナイキ」をめぐる対立は町を二分して展開したが、政治的対立の面が強く、本質的な論議(町づくりをどうしていくのか)には展開していかなかった。結局は利益誘導型の政治が勝利した。選挙戦では賛成派は「アカ攻撃」に終始し、「八雲町の発展」という議論にはなっていかなかったのである。

1983年のわずか8票差の町長選挙は、当初農民の支持する現職が圧勝すると思われていたが、新人(現町長)は、漁業・水産加工関係と地区労の支持を得て当選した。

7. リゾート計画と地域住民

1983年に8票差で当選した現町長は、1991年には町内すべての団体の推薦を受け、町長3期目をはじめて無投票で当選した。「第3期八雲町総合計画」はその直後の7月町民に公開され、その中に外部民間資本によるゴルフ場建設を含む「“遊”リゾート計画」が盛り込まれていたのである。これは、林野庁の「ヒューマングリーンプラン」の指定を受けるリゾート計画で、国有林を利用した民活によるリゾート計画である。

この計画の予定地の山は八雲町民の水源にあり、計画が実施されると自然破壊のみならず、農業による町民の飲料水の汚染、河川や海の汚染による漁業への被害、地下水汚染による農作物への影響、リゾート施設へのパート雇用による水産加工業等地場産業の労働力(主婦のパートが主)不足など、住民生活への直接の影響が考えられ、これら「リゾート問題」はまさに八雲町民に共通の「地域課題」として位置づくと考えられる。

これに対して、町民の間に「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」が結成され、計画反

対の立場から町に公開質問状等の提出を行った。しかし、町当局は「計画が具体化していない」として住民への十分な説明を行わないにもかかわらず、リゾート予定地付近の民有地の先行取得や道路の農道としての先行整備を行っており、さらには民間業者による現地調査も行われている。

現在のリゾートをめぐる対立は、国有林の中でのゴルフ場建設で、利害関係として町民の中に直接得する人、損する人が明確になっていない。しかし、「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」による自然破壊との主張によって、町民の多くが開発計画に不安と疑問を持ちはじめているが、行政が決めたことに対して表だって意志表示している人は少なく、特に現町長支持派にすればなおさらである。現町長は1991年年の選挙では各団体との協定を結び初めて無投票で当選しており、地区労を始め革新政党も思惑や利害がからんでいるので反対しにくい状況となっている。

第3節 社会教育制度の変遷と現状

1. 条件整備の変遷

八雲町では、戦後直後から当時の町長が「公民館」の設置を積極的に進め、旧軍用施設を利用し1947年に「公民館に準ずる施設」とした。さらに1949年5月には、社会教育法の施行に先駆け、旧八雲営林署施設を「八雲町公民館」とし、専任職員2名を配置して活動を開始した。その後隣接の八雲保健所の移転に伴い、1951年には公民館別館とし、図書室を付設して図書の貸出も始めた。又すでに1949年から青年学級8学級を開設しており、戦前からの地域青年団（1949年に「八雲町青年団体連絡協議会」を結成）活動を中心に青少年教育に力を入れていった。

1952年からは、酪農後継者の育成のため「八雲高等農業学院」を開設し、さらに1960年からは「八雲町農業学園」を開設し（途中「渡島支庁農業学園」に変更）、1975年まで公民館（教育委員会）が、その任に当たっていた。このように1970年代前半までは、八雲町社会教育の中心的課題は「青少年教育」「産業教育」だったといえる。さらに図書館については、1954年に「北海道立図書館八雲分館」が公民館に併設され、当初はブックモービルによる巡回貸出、そして1959年以降は「ステーション方式」によって「辺地における文化の向上」に力を注いだのだった。

さらに公民館は、1962年に「八雲町公民館建設期成会」が結成され、町民から広く募金が集められ（総計費4,000万円のうち募金は594万円余り）、1965年に現在の「八雲町公民館」が新築された。これに伴って、教育委員会事務局が公民館に移され、教育機関である公民館と行政が一本化された。当時の職員は、臨時を含め社会教育係の10名（うち社会教育主事兼務1名）となっており、社会体育及び図書室もこの10名で運営していた。（うち6名は公民館新築とともに採用）

しかし、八雲町における公的社会教育の本格的充実、は1970年代以降であり、1973年に社会教育主事が1名採用されたのち、1978年に新たに図書館・郷土資料館（以上、社会教育課所管施設）・総合体育館（社会体育課所管施設）が建設され、これに伴い職員体制も、図書館3名（うち司書1名・臨時1名）、郷土資料館3名（うち学芸員1名・臨時等2名）、総合体育館6名（社会体育課・うち派遣社会教育主事1名・嘱託1名）となった。さらに社会教育課も8名（うち社会教育主事1名・公務補等3名）となり、施設・職員体制とも条件整備が進んでいった。現在では、学芸員が2名、社会教育課の社会教育主事2名、総合体育館の社会教育主事2名と専門職員も増加している。

さらに施設も、社会教育課所管施設として1984年には「町民センター」が、1987年には「相生児童館」が完成し、専任職員は配置されていないが条件整備が進められたのである。

2. 現状と課題

このように八雲町における現在の社会教育行政は、行政機関である社会教育課が公民館を始め、図書館・郷土資料館・町民センター・児童館などの社会教育施設を管理しており、社会教育施設と行政の未分化の状況にある。この点に関しては「社会教育施設の行政からの独立」という原則からは後退しているといわざるを得ない。特に公民館に教育委員会事務局が同居しており、行政機関の長である教育長が教育機関の公民館長を兼務している点は制度上問題がある。しかし、逆にそのことが社会教育労働の要である社会教育主事の職務内容を広げているとも考えられる。社会教育法では、社会教育主事は教育委員会事務局にあって、「社会教育を行う者に指導助言する」とされている。したがって、社会教育事業を直接行うのは公民館などの社会教育施設職員であり、社会教育主事は「社会教育計画」の作成や条件整備、「社会教育関係団体」への「求めに応じて」の指導助言がその職務となる。しかし、八雲町のように公民館と社会教育課（行政）、さらに他の社会教育施設が一体化している中では、社会教育主事は時には公民館主事として、事業を直接行うことになる。したがって、八雲町では「公民館主催事業」のうち「学級」については実際に社会教育主事が担当者として事業を行っている。さらに公民館自体の施設利用では「社会教育関係団体」の利用が圧倒的に多く、教育委員会主催の「社会教育事業」のほとんどが「社会教育関係団体」の主管事業として行われており、社会教育主事が関わりながら事業化されている。又、社会教育課が社会教育施設を管理していることによって、これらの「社会教育事業」は公民館に限定されず、郷土資料館・町民センター・児童館などの他の社会教育施設や、町内全体をフィールドとして利用することが出来やすいという状況といえる。又、社会教育主事は「社会教育関係団体」の「求めに応じて指導・助言」できることによって、「社会教育関係団体」独自の活動に関わることができ、第2章以下における「地域社会教育実践」を展開する上で、これらのことは有効であったと考えられる。現在「社会教育関係団体」の主な団体（教育委員会から補助金を受けている団体）は、「八雲町地域子ども会育成連絡協議会」や「八雲町PTA連合会」の他、「若人のつどい」「映画同好会」「レクリエーション協会」「八雲村との交流を進める会」「どどん鼓座」「社会教育推進委員会」「八雲町婦人団体等連絡協議会」「八雲町文化団体連合会」「やくもおやこ劇場」（1992年に解散）などであり、さらに「山車行列実行委員会」も同様である。

一方八雲町では、社会体育施設は教育委員会体育課が管理している。「総合体育館」の他、「運動公園」と「スポーツ公園」が整備され、「野球場」「テニスコート」「陸上競技場」「サッカー場」「ラグビー場」などが含まれている。さらに「町民プール」「町営スキー場」「ゲートボール場」など充実しているといえる。

住民のスポーツ活動も活発で、「体育協会」「スポーツ少年団本部」加盟の団体の他、総合体育館を利用したグループ・サークルも多い。

しかし、これらの社会教育施設が八雲市街地に集中しており、合併村の落部地区をはじめ郊外の市街地形成地区（黒岩・山越・野田追等）には、全く社会教育施設は整備されていない状況にあり、そのことも地区間の格差・対立を生み出していると考えられる⁽⁹⁾。

注 記

- (1) たとえば、大規模農家では「フリーストールミルクパラー」の導入や牧草のグラスサイレシ化がおこなわれているが、小規模農家では旧来の「ストールバーン（繋ぎ飼い式牛舎）」であり、牧草も

ロールベール方式を取っており、作業行程だけでなく搾乳量にも格差が生じている。

- (2) 八雲町農協における聞き取り調査での発言
- (3) 八雲漁協における聞き取り調査での発言
- (4) 同上
- (5) 八雲漁協青年部員に対する聞き取り調査での発言
- (6) 同上
- (7) 「ホタテのうろ」には有毒物質が含まれているが、むき身にする際の処理は漁民個々が行っており、海中に捨てたり、山へ捨てたりしている現状である。
- (8) 東町町内会連合会の5人の町内会長への聞き取り調査、及び「若人のつどい」会員へのアンケート調査、さらに1989年に八雲町役場が実施した「町民アンケート調査」等から整理した。
- (9) なお、本章を執筆するにあたって、引用部分以外に参考にした資料及び調査等は以下のとおり
 - ・『八雲町史』上・下巻（八雲町）
 - ・『八雲町農業協同組合四十年史』（八雲町農業協同組合）
 - ・『無終の理想前にあり』（太田正治著・ジャパンデューリー社1993）
 - ・『統計八雲』（八雲町）
 - ・『第3期八雲町総合計画』（八雲町）
 - ・『開館十周年記念公民館のあゆみ』（八雲町教育委員会）
 - ・『公民館20年のあゆみ』（八雲町教育委員会）
 - ・『開館30周年記念公民館のあゆみ』（八雲町教育委員会）
 - ・1954年度～1972年度の「八雲町社会教育事業計画」等教育委員会内部資料
 - ・1975年度～1992年度『八雲の社会教育』（八雲町教育委員会）
 - ・聞き取り調査＝八雲町農協、八雲漁協、八雲漁協青年部、八雲町役場（企画財政課・総務課自治振興係・農林課・水産課・商工労政課）、八雲町教育委員会、八雲町商工会、八雲町本町商店街協同組合事務局、八雲地区労働組合協議会、八雲町町内会等連絡協議会、東町町内会連合会、八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議

第2章 地域社会教育実践の担い手と段階区分

以上のような存立構造の上に立って、八雲町における「地域社会教育実践」は、1973年4月に八雲町教育委員会社会教育課社会教育主事として採用され、現在まで一貫して社会教育専門労働者として実践の要に位置するA氏（現・社会教育係長）が、「地域づくり」をめざして地域青年活動に取り組んだことによってその前提段階が形成されたと考える。さらにその活動の中心である青年組織「若人のつどい」が「住みよい地域づくり」を掲げ、町民を巻き込んで「山車行列」等に取り組み始めた1984年から「地域社会教育実践」が本格的に展開していると考えられる。したがって、第1節では、まずA氏の社会教育観の原型を明らかにする。なぜならば、八雲町の地域社会教育実践は、A氏によって啓蒙的に指導されて展開してきたのではなく、A氏のそれまでの社会教育観が、八雲の青年たちの学習要求と密接につながりながら展開してきたと考えるからである。次にA氏とともに八雲町の地域社会教育実践をリードしてきたリーダー層の特徴を時期区分とともに整理する。さらに第2節では、時期区分に基づき八雲町の地域社会教育実践の段階区分を行い、A氏がどのように考えて地域社会教育実践を展開していったかを中心に分析し、A氏の視点

に立ってその概要を整理していく。

第1節 地域社会教育実践の担い手

1. 社会教育専門労働者A氏の社会教育観

A氏は、もともと八雲町の出身ではなく、北海道内の他町村の出身であったが、たまたま青年教育充実のため新しい社会教育主事の採用を考えていた八雲町教育委員会に、高校時代の恩師の紹介で1973年4月に就職した。

A氏は東京の大学で教育学科に属していた。ほとんどの学生が教員になり、自分の父親も一時教員をしていたこともあり、周りからも教師になることを進められていたが、逆にそれらへの反発があった。当時大学は、学園紛争の真っ最中であり、授業もほとんどなかったが、学生の自主サークルである「社会教育班」に所属して勉強した。そこでは合宿などでOBである現場の社会教育職員から話を聞くこともあり、社会教育職員へのあこがれも生まれていた。「社会教育班」では、長野の「信濃生産大学」や福島県や長野県の青年団について学習し、毎年まとめの文集をつくった。さらに「社会教育班」では、「1年目は慣れる、2年目は中心に活躍する、3年目はバックアップする」という形でサークル活動を進めていくことを学んでいる。卒業論文では、福島県の青年団の「地域づくり」に取り組む実践をテーマにした。

A氏の社会教育観は、この学生時代の自主サークル「社会教育班」の中で培われており、八雲町への就職が決まり、長野や福島のような青年団活動の展開（＝青年が「地域づくり」を担い、「地域を変えていく力」として政治学習を含む学習活動がある）を期待して着任したのだった。

2. 時期区分とリーダー層の特徴

このようにA氏によって、「地域づくり」をめざして進められた社会教育実践は、A氏からの聞き取りによってその内容は次のように時期区分することができる。

- ・前史（1972年以前）
- ・第1期（1973年～1976年前半）

A氏の着任による地域青年活動の広がりとして、「ナイキ問題」によって地域青年活動が停滞するまでの時期

- ・第2期（1976年後半～1983年）

社会教育推進委員会の発足等によるリーダー層の社会教育労働の担い手としての形成と、「若人のつどい」による地域青年活動のネットワーク化の時期

- ・第3期（1984年～1988年）

「若人のつどい実行委員会」が、「住みよい地域づくり」を掲げて「山車行列」などの文化創造活動による地域づくり実践に取り組み、町民に広げていった時期

- ・第4期（1989年～）

「山車行列」等の地域づくり実践が、実行委員会等によって地域住民の協同活動として展開していった時期

- ・第5期（1992年～）

「リゾート問題」をきっかけに、「町づくり計画」を自分たちでつくっていかうと取り組んでいる時期

これらの実践は、社会教育労働の要である社会教育専門労働者A氏を要として展開されている

が、その実践を中心的に担ってきた人々（いわゆるリーダー層）は、実践に関わった時期ごとに次のようにグループわけすることができる。

・第1グループ＝第1期→第5期

「八青協」や「中央青年学級」等の青年活動に前史及び第1期から参加し、1976年の「ナイキ問題」を経験して、その後の「若人のつどい」から「山車行列」の発足、さらには現在（第5期）へとつながる一連の実践に関わってきている人。

・第2グループ＝第2期→第5期

「ナイキ問題」以降（第2期）青年活動に参加し、「若人のつどい」から「山車行列」の発足、さらには現在（第5期）へとつながる一連の実践に関わってきている人。

・第3グループ＝第3期→第5期

主として1984年以降（第3期）から関わり、現在（第5期）も一連の実践に関わっている人。

・第4グループ＝第4期→第5期

ほぼ1989年以降（第4期）から関わり、現在（第5期）一連の実践に関わっている人。

これらの人々をA氏からの聞き取りと過去の資料などから整理し、個々の人からその学習過程について聞き取り調査を行った。調査への協力を得ることができたのは、以下の25人と社会教育専門労働者の3人である⁽¹⁾。それぞれが関わっている組織と、過去に関わってきた組織を整理すると表2-1ようになる。

又、リーダー的な担い手の他に、これらの実践に参加してきた人々は、階層的・地域的にもこれらリーダー層とほぼ同様であり、タイプも同じである。

まず第1期から第3期に青年活動として「若人のつどい」に関わってきた人々は、次のように人々であった。

・八青協の青年団員（ほとんどが農村青年。「若人のつどい」の実行委員には役員クラスが出てくるので、勢力が強いO地区・T地区が中心となる）

・中央青年学級に参加した青年たち（後半以降市街地の青年が中心で、特に男性は転勤族や役場等の公務員が中心。女性は町内の銀行等の民間企業や病院・幼稚園等が中心）

・自営の人や漁民は少ない。（漁民の場合、一時期中央青年学級への参加は多かったが、リーダーにはほとんどなっていない。漁協青年部役員からの聞き取りから、漁業経営が1981年ごろまでは「へい死事件」の影響もあり、安定していなかったので漁業後継者もそれほど多くなく、1B①と2B①に誘われて青年学級に参加する者も多かったが、それ以降生産高が伸びてきて収入も増え、後継者のUターンや学校を出てすぐに漁師になる者が多くなってきた。しかし、そのことが逆に収入も多く「遊び」に目が行くようになり、青年活動には「まじめ組」しか参加しなくなったということが明らかになっている）

さらに見ていくと、青年活動から現在まで関わってこれた人たちは、青年団の農業青年と転勤のない役場の公務員や自営業の人ということになる。女性の場合ほぼ100%結婚によって一時活動を停止するため、ほとんどがその後の活動にも参加してこなくなる。さらに転勤族との結婚も多く、そのまま継続して活動している人はごくまれである。中には、結婚後子どもの成長とともに「親子劇場」や「どどん鼓座」で活動したり、「山車行列」に子ども会で参加している人もいる。

さらに第3期以降、新たに関わってきた地域住民は次のような人たちである。・専門的知識や技術をもつ人たち（青年問題研究集会等）・農民・漁民や商工業者（山車行列等）・農協、漁協、役場等の職員（いわゆる地域関連労働者）・企業の転勤族（企業ぐるみで）・子どもからお年寄

表 2-1 リーダー層の類型

*記号は、一番前にグループ名(1, 2, 3, 4)を付け、真ん中に職業を置き農業=A, 漁業=B, 商工業=C, 牧場等地域関連労働者=D, 女性=Eとして、それぞれに①②③の番号を付けた。
(年齢は1993年4月1日現在)
注 関きとり調査及び資料により作成

1. 前史「農村・青年団活動中心」

これらの状況によって、青年活動では、農村青年を中心とした青年団活動が停滞し、団員も激減していった（800人以上いた団員も当時は200人ぐらいに減少していた）。逆に市街地の青年たちには参加できる活動があまりなく（音楽鑑賞会や地区労青年婦人部の活動のみ）、混沌としていたといえる。（八雲町の青年団は農村部中心に組織され、市街地住民はほとんど加入していなかった。）

したがって、1972年以前の前史においては、酪農民の相互教育の場である「酪農青年研究会」やウインタースクール（酪農冬期学校）、さらに青年団活動（及び単位青年団による地区青年学級）・4日クラブなど、農村部での農民中心の生産・生活と結びついた自己教育活動が展開されており、公民館でも農村部中心の事業がおこなわれていた。さらには農村の地域婦人会を中心とした「地域婦人学級」や「八雲町婦人団体連絡協議会（八婦連）」、「八雲町文化団体連合会」なども結成されており、団体組織中心の社会教育活動が展開されていた。しかしやがて八雲町公民

館においては「教養講座」などが開かれるようになっており、一般向けには少しずつ市街地住民に対する学習の場が用意されるようになっていた。したがって、青年教育においても離農や市街地の形成によって、これまでの農村中心で進めることが不都合になってきたため、市街地青年を巻き込んだ活動が農村青年からも行政からも求められていたのである。

1972年には、八青協（八雲町青年団体協議会）は、自らの活動の活性化と市街地の青年との交流を求め、音楽鑑賞会・青年文化研究会とともに「三団体連絡会」を結成し、「働く青年のつどい」を始めていった。

このような中で1972年、八雲町は「八雲町総合開発計画（第1期）」を策定し、「～太平洋と日本海を結ぶ、豊かで調和のとれた広域生活圏の中核都市“八雲”の建設～」を掲げ、道路整備や図書館・博物館・体育館建設などのハード面の計画を実施していくのである。

2. 第1期「地域青年活動の段階」

このような前史をふまえて教育委員会では1973年度から、新たに市街地青年のための「中央青年学級」を公民館で開催することとし、農漁村青年も含む青年のための仲間づくりと学習の場を設定していった。A氏はそれらの充実のために社会教育主事として採用されたのである。

A氏は他町村の出身であるため着任早々から、八雲町の閉鎖性や上意下達的なところを感じとり、町になじめずにいや気を感じていた。しかし、「中央青年学級」を通じて、学級に参加した農村青年・漁村青年・職業の違う市街地の青年と接し仲間になり、「この青年たちとともに八雲の町を社会教育の力で住みやすい町に変えていこう」と考えるようになっていった。彼らは学級が終わるとA氏の下宿へ集まり、朝まで議論するようになっていった。さらにそこには、青年学級生以外の八青協の農村青年も参加するようになっていた。（この〈たまり場〉は、通称「わたばこ会」と称して1976年3月にA氏が結婚するまで続く。さらに喫茶店が〈たまり場〉となっていく）

A氏はそこで学生時代に学んだ長野や福島の青年団運動のように、青年たちが「地域づくり」を担うという方向での学習の展開を考えていった。それは「仲間づくり」から「生活課題学習」さらに「地域課題学習」へ展開させ、「政治学習・社会科学学習」も行いながら「地域を変える力」を青年たちがつけていくことだった。

やがて〈たまり場〉での学習の中から、青年たちは「本音で語りあえる仲間の重要性」を学んでいく。さらにA氏は学生時代に学んだ社会科学的なものの見方を青年たちに伝えていった。

中央青年学級での学習は、レク的なものや教養的なものを中心であったが、A氏の指導によって学級生の自治活動を重視し、本音を書くまとめ誌づくりも行った。さらにA氏はサークルづくりにもつとめ、青年学級OBや青年団員を中心に映画同好会・演劇サークルなどが生まれ、A氏自身も一会員としていっしょに活動していった。

さらに、それらのサークルやこれまでの青年団体の連携を深めていくため、1974年にはA氏が働きかけ、それまでの「三団体連絡会議」を発展させて「八雲町青年連絡会議」を組織し、「働く青年のつどい」（交流会・テーマを決めて日頃の悩みなどを話し合う等）を継続、充実させていった。この団体には民主青年同盟や各青年サークルが参加し、「同じ八雲の青年として利害を超えた仲間づくりと青年活動を進めていくこと」を目的として、さまざまな階層の青年たちが集まり、職業を超えて仲間になっていく、という展開が見られた。

1975年に「自衛隊ナイキ基地」反対を表明していた町長が、突然「ナイキ誘致」をうちだした

ことによって、町内は賛成派反対派にわかれ騒然となった。A氏は、「ナイキ問題は政治問題だけでなく地域課題」と考え、積極的に学習を組織していった。A氏は、離農が相次ぎ人口減が進んでいる八雲町の町づくりを、単に「ナイキ基地」誘致の賛否だけでなく、根本的に考えて行かなければならないと考えていたのである。

しかし、1976年2月の「働く青年のつどい」において、「八雲町の発展とナイキ」をテーマとした学習会を企画したところ、教育委員会から後援を拒否されるという事件が起きた。青年たちの中には反対派の労働組合員も多くいたが、この学習自体はナイキ問題の本質を青年として理解していく学習会であり、賛成派・反対派からそれぞれ3名が出席して、シンポジウムをしていくもので、決して反対のための学習会ではなかった。しかし、町を二分する問題に巻き込まれたくない教育委員会は「政治的」として後援を拒否したのがある。ここでの青年たちの教育委員会に対する不信感と挫折感は大きく、さらにA氏自身の挫折感も大きかった。(八青協は政治的問題に関わることを嫌っていた)

その前後、A氏は青年学級のメンバーやA氏の役場の同期や保母らとともに5～6人で「社会科学研究会」を結成し、A氏の下宿や各自の自宅を会場にして平和や自衛隊についての学習会をしている。それは、ナイキ問題の普遍的な本質把握を深めるためだった。

「ナイキ問題」後、「八雲町青年連絡会議」は1977年から各サークルの活動発表として「青年祭」を行うが、サークル活動自体が会員の結婚などによって停滞していくようになり、教育委員会の援助を得られなくなった「八雲町青年連絡会議」の活動自体も停滞しいった。

したがって、この時期を「地域青年活動の段階」とした。

3. 第2期「地域青年活動のネットワーク化の段階」

「ナイキ問題」をキッカケに、青年の自主的活動が停滞していこうとする中、A氏は八雲の青年活動にはOB的な存在がいないことが、活動の停滞につながっていることを痛感し、1976年11月に北海道の「社会教育推進指導員」制度を活用し、青年学級や八青協などの経験者などを中心にして「社会教育推進委員会」を発足させた。そこでは、自己研修や定例会の他、「レクリエーション講座」の主管や「青年学級」への指導、1979年からは「青年活動リーダー研修会」などを行っていった。

1978年に八雲町では、開基100年を記念して、郷土資料館・図書館・総合体育館が相次いで開館した。これらは「八雲町総合開発計画(第1期)」に位置づけられていたものだったが、「ナイキ基地」誘致による防衛庁の「迷惑施設予算」によって整備されている。そこには専門職や新採用職員が配置され(1978年B氏〈学芸員〉、1981年C氏〈司書〉)、彼らもその専門性を生かし、さらに一青年として青年学級などに参加し、童話サークルや自然文化研究会、文化財保護少年会などを組織するなどして一連の活動を支えていった。

1979年には、公民館開館30周年を記念し「若人のつどい」というイベントが企画されることになった。内容は青年団体・サークルが日頃の活動を発表しあう青年の文化祭だった。これは公民館が広く町内の青年組織に呼びかけて、実行委員会を組織して実施した。「八雲町青年連絡会議」のメンバーからは、自分たちが「青年祭」をやっているのだから、新たに同じことをする必要はなく「八雲町青年連絡会議」を中心に町内へ広く呼びかけて「青年祭」を拡大してやればいい、という反発もあったが、すでに「八雲町青年連絡会議」にはそんな力はなかった。地域の他の青年たちには「八雲町青年連絡会議」に対する反発やアレルギーもあり、新たにすべての団体が対

等の参加による実行委員会方式で行った。

いずれにせよ、青年祭「若人のつどい」は、「社会教育推進員会」や「八青協」「中央青年学級」及びそのOBがその中心的な役割をはたしながら実施された。さらに実行委員会は、単に事業を実施するための組織にとどまらず、実行委員会自体を学習の場として、本音で語り合い団体同士が合意をつくっていく実行委員会をめざし運営されていった。そして「第1回若人のつどい」は、「広げよう青年の輪を ひとりぼっちの青年をなくそう」をスローガンとして23団体が参加し、大盛況に終わった。当初は30周年記念事業の予定（教育委員会の考え）だったが、実行委員会の反省会で、次年度以降も引き続き継続していくことが確認され、続いて1980年1981年と同じように続けられた。A氏自身は、当初から継続的な開催を考えて働きかけていた。それは全町的な青年のネットワーク化をはかり、その中からリーダー層を養成し、リーダー層を中心に「地域課題学習」を組織して「地域づくり」へと展開していこうと考えていたからだった。

「若人のつどい」には、当初青年の文化サークルだけでなく、農協や漁協の青年部も参加し、さらに地区若青年婦人部も参加するなど、町内のさまざまな階層の青年たちが参加していった。

さらに、「若人のつどい」は本祭だけではなく、バレーボール大会や運動会も行われることになり若者たちの交流は深められ、実行委員会は1年間通して行われるようになっていった。こうして「地域青年活動のネットワーク化」が実行委員会活動を通して進められていくのである。

1982年には本祭を盛り上げるために、一人の女子実行委員の提案によって前夜祭で「山車行列」を行ったが、力不足で貧弱な山車しかできず、町民へのPRにはならなかった。

この時期にA氏は、新たに「社会教育推進員」として青年以外の人や、青年活動のOBではなく実際に青年活動の中心メンバーを勧誘し、新たな学習実践を展開しようとしていた。それらの「社会教育推進員」によって「社会教育推進員会」主管の「青年活動リーダー研修会」は、1982年から「青年活動リーダー研修講座」と名を変え「道外研修」を開始し、青年団活動の先進地への視察・交流をおこなっていった。それは、それまでの「青年活動リーダー研修会」が指導的要素が強く、本当にリーダーとして活動できるリーダーの養成にはなっていなかったことの反省から、もっと青年が自主的主体的に学習することを考え、さらに「やりたい」ことが出来るようにと考えたからだった。

ここでの「リーダー研」での学習は、「社会教育とは何か」から始まり、「集団学習の意義」「団体活動の進め方」「学習方法・進め方」など、社会教育活動を進めていく上で欠かせない内容であり、それらを自分たちで調べ報告しあうことによって学習を進めていった。

これらのリーダーたちは、「青年活動リーダー研修講座」での学習や「道外研修」からの刺激を受け、「山車行列」を単なる仮装行列に終わらせずに、「若人のつどい」のPRと八雲まつりの活性化のため、八雲神社の大祭での「若人のつどい山車行列」として1983年に行った。この時9台の山車が町を練り歩き、町民からの評価もよかった。

このことと1982年度及び1983年度の「道外研修」で秋田県・岩手県の青年団の「地域づくり」を主眼とした活動や福島県の青年団の「地域づくり」活動と「青研集会」を進めていることから学び、リーダーたちの中に「住みよい地域づくり」が自覚され、それが共有化されていく。

さらにリーダーたちは、研修の成果は行ったものだけの成果とはせず、まとめ誌や報告会、さらには日常の話し合いを行い、行かなかった仲間との共有化を計っていった。又、1982年末からA氏は、10名前後のメンバー（道外研修に参加したメンバーや今後リーダーとして期待出来るようなメンバー）で「お茶会」（後に「いも煮会」）と称する「生い立ち学習」の会を各家庭をまわつ

て家族を巻き込みながら開催していった。これは1986年ころまで続けられ、お互いの信頼関係を深めていった。

これらリーダー層の「住みよい地域づくり」の自覚は、具体的には、1983年6月の八雲まつりでの「山車行列」の実施を踏まえて、1983年12月に「若人のつどい」実行委員や若手・OBなどで「山車行列プロジェクト」及び「山車行列オルグ団」が結成され、来年度へ向けての取り組みを検討していく。さらに「若人のつどい」自体は単年度のイベント事業であることから、団体加盟の「若人のつどい実行委員会」という一つの組織（団体）としての転換をはかるための、規約づくりも始められたのである。A氏はこの時、「山車行列」を単なるイベントとして取り組むのではなく、地域づくり実践として理論化する必要があると考えるようになり、働きかけていった。このことは、当初からA氏が考えていたことではなく、青年たちの「山車行列」に取り組む「情熱」から「地域づくりにつなげることができる」とA氏自身が教えられた結果だった。

「山車プロジェクト」や「若人のつどい実行委員会」では、「祭とはなにか」「山車行列の意義」「神道とのかかわり」などについての講義・調査・話し合いなどの学習を積み重ね、「利害関係（政治的利害や私的利害）を抜きにして、町民の心を山車行列によって一つにできるのではないか」という結論に達して、資金集めと町民との相互理解（単に若人のつどいの山車行列に終わらせるのではなく、八雲町全体の祭へ発展させていく）のための「町民100円カンパ」やPRを含む「若人のつどい山車行列構想（案）」を作成し、若人のつどい参加団体構成員へのオルグによる意志統一を進めていったのである。

その中には、「若人のつどい実行委員会」が山車行列を進めていく目的について次のように書かれている。「お祭という町民が関心を持ち、解放的になれる場をとおして、子どもからお年寄りまでの町民の連帯をはかるとともに、祭とは何かを実感としてとらえていこうということである。このようなきっかけをつくっていこうということは、青年として自分たちの地域をみつめなおして、よくしていこうということにつながると思う。なぜなら、人間として生きていくうえで心を豊かにすることが大事であり、町民皆で一つの事業に取り組む関心を持つことが、一年に一回のお祭をまつことが楽しみとなり、そういう気持ちをもつことが、心のふるさとを持つことにつながるからである。山車行列については共同意識や親しみ、なつかしさなどの感情を互いにもって仲間という感情まで高めることにより、それが祭の心に結びつくのだということをきちんとおさえていく必要がある。」

このように「若人のつどい」実行委員会は、1984年度から「青年活動のネットワークから地域づくり実践へ」と取り組んでいくことになったのである。

したがって、この時期を「地域青年活動のネットワークの段階」とした。

4. 第3期「イベント型・文化創造型地域社会教育実践の段階」

「山車行列」による地域づくりを組織的に進めるために、「若人のつどい実行委員会」は、1984年に定めた規約の中で「第3条 本会は、青年の生活をたかめ住みよい地域づくりをはかることを目的とし、次の活動を行う。(1)住みよい地域づくりのために青年のあらゆる要求をもとに、その実現に向けて幅広く町民とも連携をとって活動する。(2)青年関係団体の相互協力と経験交流をはかり、各団体の自主的・民主的発展のために活動するとともに、あわせて未組織青年も含めた青年の交流と成長のために活動する。(3)その他目的にあわせた活動を行う。」と定め、その活動を「地域づくりをめざすもの」と明確にしていた。

そこでは「山車行列」を単に「若人のつどい実行委員会」の主催するイベントから、町民を巻き込み、幅広い階層の町民によって担われるイベントへの発展を求めていったのである。つまり、「青年活動」から「イベント型地域づくり実践」への飛躍をはかろうとしたといえる。

こうして、1984年に新たにスタートした「若人のつどい実行委員会」では、先に作成した「若人のつどい山車行列構想」を元に、資金集めと町民との相互理解（単に若人のつどいの山車行列に終わらせるのではなく、八雲町全体の祭へ発展させていく）のための「町民100円カンパ」やPR、山車づくりや交通規制や整理などのための他団体への協力・依頼などを進めていった。特に「町民100円カンパ」は、実行委員会の中からも「通常のサークル活動以外にそこまでやれない」「実質的に動けるのは自分しかない」などの反対がでたり、そのことが原因で参加をやめるサークルもでた。しかし実際にやってみると住民との直接の触れ合いを可能にし、青年と住民との信頼関係を創っていく上では重要なものとなったのである。

「山車行列」が大きく八雲町民の中に浸透していくのは、1984年の「山車行列」終了後に青年2人が、「若人のつどい実行委員会」メンバーからのカンパを受け、弘前市のねぶた師のところへ「あんどん型山車」づくりの勉強に行き、それがキッカケで翌年（1985年）の「山車行列」に「弘前ねぶた」が特別参加したことによる。このことによって町民の「山車行列」に対する関心が高まった行く。しかし、「若人のつどい実行委員会」内部では「弘前ねぶた」の参加に対して異論も多く（「八雲のお祭に他都市の山車はいらない」等）、リーダーの一人が「レッツエンジョイ」という団体をつくり、そこが受け入れ窓口になることによってやっと「弘前ねぶた」の参加が実現したのである。同年12月には「レッツエンジョイ」が母体となり「八雲ねぶた愛好会」が結成されていく。さらにこの成功をキッカケに、「若人のつどい実行委員会」では、八雲の山車にも「あんどん型山車」を取り入れようと、弘前のねぶた師を招いた「あんどん型山車づくり講習会」を毎年実施していくのである。

さらに「山車行列プロジェクト」では、毎年の「計画－実行－総括」をまとめた『祭の創造』を作成し、祭や山車、その運営方法などの調査研究（住民へのアンケート調査も含む）を行っていく。それに基づき、1986年12月に「山車行列基本構想10年計画」を作成していくのである。この時A氏は「山車行列」を単に「イベント」ではなく、「文化創造活動」として位置づけるために、「計画－実行－総括」を重視してそれ自体を学習実践として組織したとしている。

「山車行列基本構想10年計画」には、1992年の「第10回山車行列」までの発展計画が年次ごとにまとめられており、そこでは「山車行列の原点である町民の心のふるさとづくりと、利害を超えた人間関係作りをめざして、山車行列を単なる目的としてとらえるのではなく、八雲に暮らす人々の生活を高め住みよい地域づくりをするための一つの手段であることを確認して、今後のまちづくりに果たす山車行列の役割を明確にしていきたい」としており、それは単に「イベント」ではなく、町内の各団体が参加する「山車行列実行委員会」の発足、「おはやしの創造と郷土芸能化」や「山車せんべいや鮭の薫製などの特産品の開発」「八雲の山車ガイドの作成や八雲村との交流」「新たなまつりの研究やミニコミの発行」など、文化創造活動を地域住民が「協同活動」として行う地域づくりをめざしたものだだった。

このような構想や『祭の創造』の作成は、それまで中央青年学級でのまとめ誌づくりや、社会教育推進委員会のまとめ誌『足音』、さらにはリーダー研や道外視察研修の報告書作成など、A氏が学習実践を組織していく上でその評価反省を重視し必ず取り組んできたことの延長にあった。さらに「青年問題研究集会」等の中で「山車行列」を総括してきたことの中から取り組まれたの

である。しかし、「山車行列基本構想10年計画」は、この段階ではまだ目標として掲げられただけにとどまっていたといえる。

1985年2月から始まった「青年問題研究集会」は、1984年の道外研修会で山形県高島町と県連合青年団の「青研集会」から刺激を受け、八雲でもぜひやりたいと実行委員会を組織して始めたものだった。A氏は「青研集会」を地域づくり実践と学習実践の統一として重視し、さらに一年間の個々人の生活実践の反省の場として位置づけている。さらに「第1回青研集会」の直前には、A氏とリーダー3人が山形県と福島県の青研に参加し、実際の「青研集会」のやり方を学んでいる。このことによって、八雲の「青研集会」にも山形・福島からの応援参加があった。さらに途中で弘前に立ち寄り「雪灯籠」を見学したことによって、後に行われる「さむいべやまつり」（1988年1月から）へと展開していくのである。「青研集会」では青年としての生活課題の学習に取り組むとともに、地域づくりと関わって分科会では、「八雲の好きなところ嫌いなところ」（第1回）「好きですか八雲」（第2・3回）「好きになろう私たちの町」（第4回）をテーマにして、八雲町の自慢できることをみんなで探していく学習が行われている。それらを受けて、若人のつどい10周年誌「おもしろ読本“やくも”」（1988年）の作成過程における「地域学習」が進められたのである。

さらにA氏は、学習実践を地域課題学習へと発展させようと考え、社会教育推進員が主管する「全町社会教育のつどい」の中で「21世紀へのまちおこしを」（1987）、「本物の町づくりをとらえ直そう！」（1988）として学習を組織していった。これらの学習には、助言者等として八雲町内のさまざまな専門家が関わるようになり、特にこの段階では保健婦や農業改良普及員などが位置づけられている。

1986年には、「青年問題研究集会」に応援できていた山形の青年からの紹介で、「希望舞台」の八雲公演が実施され、「若人のつどい実行委員会」のメンバーが中心となり、実行委員会方式で取り組まれた。その後、このような劇団公演などを実施する「ふるさとシンフォニー」が結成され、地域へ向けた新しい「文化活動」が始まった。（A氏・C氏も一会員として参加）

同年には「やくもおやこ劇場」が青年活動から手を離れ（以前は不定期に青年たちが劇場を開催していた）、青年学級OB等を中心に200人以上の会員を集めて発足した。その中でリーダーの一人は、自らの所有する借家を「ふるさとシンフォニー」事務所として開放し活動を支えた。翌年には「やくもおやこ劇場」も合同で事務所を利用することになり、連携を深めていく。

1988年には「若人のつどい」10周年記念事業として「荒馬座」の公演とその指導者M氏の指導による「おはやしの創造」事業が進められ、「八雲ふれあいばやし」などの創作と講習が行われ、「八雲まつり山車行列」に披露された。

しかし、このように「山車行列」やその他の文化創造活動が「利害を超えた人間関係作りをめざして」全町民に広げられている中で、逆に青年たちと他の団体等との利害対立や矛盾が明らかになっていった。「山車行列」が行われた「八雲まつり」では、1986年に観光協会や商工会などと「若人のつどい実行委員会」によって「八雲まつり協賛会」が結成され、町民からの協賛金やカンパなどを統一して行うようになったが、その配分などをめぐって「若人のつどい実行委員会」が「子ども扱い」されたり、山車の保管と展示施設としての「あんどん会館」を町当局へ要望していく中で、観光協会からは「観光物産館」的施設との複合施設の建設案が出されるなどがそれであった。

これらに対して、リーダー層は、「山車行列」が単に「若人のつどい」の活動ではなく、八雲

町民全体の「地域づくり」ための「イベント・文化創造活動」であるとの自覚と責任から、「あんどん会館」の建設を町に要求していった。さらにこの間、「ふるさとシンフォニー」の活動として、1987年の町長選挙に際して、現職町長と対抗候補の双方と「政策討論会」も開催し、「あんどん会館」建設や「地域づくり」についての政策について意見交換を行っている。

したがって、「若人のつどい実行委員会」には、これらの矛盾や対立を乗り越えていく実践が求められていったのである。

そのためA氏は、「山車行列基本構想10年計画」で掲げたことを実際に展開し、「山車行列」をはじめさまざまな活動を、参加団体等による実行委員会方式に変えていくことによって、その議論を通じて町民各階層が、対等な運営主体・実施主体として利害対立や矛盾を乗り越える「協同活動」になると考え、「若人のつどい実行委員会」のリーダー層にそれらの活動の核となるように働きかけていったのである。これらの利害対立や矛盾とその克服については、「青年問題研究集会」やその実行委員会、そして「若人のつどい実行委員会」の中で「地域課題」として取り上げ、話し合いや学習が行われていった。

このようにこの時期は、単にA氏のみが「地域づくり」をめざしていたのではなく、「若人のつどい実行委員会」が会則に明確に「地域づくり」を掲げ、地域づくり実践と学習実践を関連させて展開しており、「イベント型・文化創造型地域社会教育実践の段階」とした。

5. 第4期「協同型地域社会教育実践の段階」

1989年には正式に「山車行列」が「若人のつどい実行委員会」の事業から離れ、「八雲山車行列実行委員会」として独立し、より広い地域住民の参加による地域のまつりとしてスタートした。この組織は、A氏の働きかけによって「社会教育関係団体」として位置づけられ、A氏が担当者として関わっていく。もちろん、「若人のつどい」のリーダーたちは、その中核を担い「協同活動」を支えていった。最初の「八雲山車行列実行委員会」では、委員長、事務局長、財政部長、渉外部長等の主要ポストを「若人のつどい」からのリーダーたちが担った。このように「山車行列」は単なる観光行事にするのではなく、「若人のつどい」が蓄積してきた民主的な運営を貫き、参加団体に浸透させていこうとしたのである。したがって、「山車行列プロジェクト」が行ってきた『祭の創造』による計画－実行－総括－計画は実行委員会にも引き継がれ、実行委員会の民主的運営方法や手弁当主義は貫かれていった。さらに、「山車行列実行委員会」は、通年の組織となり、参加団体からの実行委員が年間500万円を超える予算によって、ポスター・カレンダーの作成、テレホンカード・山車煎餅の販売、街頭キャンペーン、さらに当日の5万人を超える見物人の整理を含む運営全般、写真展の開催等を「協同活動」として行っている。

参加団体としては、農協（職員）・漁協青年部・商工会青年部の産業団体やNTT・北電などの企業、さらには商店街の子ども会や同好組織などがある。農民も同好組織や「若人のつどい」から参加しており、町内の広範囲の住民諸階層が参加してきたのである。さらに「山車行列」でのお囃子太鼓「八雲ふれあいばやし」などは、1988年の「おはやしの創造事業」によってつくられ、日常的にその練習を行う「どどん鼓座」は1989年に発足し、大人の部の他に子供の部も有し、親子が共に地域文化を創造し伝承していく活動に発展していった。

又、「あんどん会館」建設要求では、観光協会や議会などで観光施設との併設案もだされたが、まずは、山車の製作作業や保管のための施設がつくられることになり、全町的な認知のもとに「若人のつどい」が管理団体となって教育委員会所管施設として、「山車保管庫」2棟が1989年に設

置された。1992年4月にはさらに3棟目も建てられた。

さらに1989年に「若人のつどい実行委員会」は、「若人のつどい」と名称を変えるとともに、これまでに「若人のつどい実行委員会」の内部事業としてはじめられた他のさまざまな活動を、独立した活動として町民全体に広げていった。「八雲村との交流を進める会」「ふるさとシンフォニー」「さむいべやまつり実行委員会」などである。又1989年には新たに「八雲地域大学」が発足している。

さらにこの年から、「若人のつどい」では、町民に公開した学習会として「自然学習会」に取り組むようになった。又、新たに「ユーラップ川を考える会」が結成され、翌年からは教育委員会主催の「ユーラップ川自然体験学習会」を実施していく。1990年には「青年問題研究集会」や「自然学習会」での地域学習の成果を踏まえて「なもないミニコミ」が発足し、積極的に地域の情報を紹介し地域づくりへの世論形成をおこなう活動を始めている。

このような地域づくり実践と学習実践との統一の中で、八雲町でいちばん自慢できるのは、豊かな自然であり特に「ユーラップ川の自然」についての学習が中心になっていった。

A氏は、自然の問題は農業・漁業等産業とつながるとともに、健康・生命・開発などあらゆる地域課題とつながっていると考え、積極的に地域課題学習として自然学習を組織していった。たとえば、「青年問題研究集会」では「見つめ直そうふるさとの自然」(第6回)、「自然不思議発見～光る海・流れる川・豊かな大地～」(第7回)、「自然…あれこれ」(第8回)。又「若人のつどい」学習会では、「自然について～ユーラップ川の環境～」 「川を取りまく自然環境」 「自然を生かした地域づくり」(1989年度)。さらに映画同好会を中心とした20団体の実行委員会による、映画「柳川堀割物語」の上映会(1989年度)等がそうであり、1990年には実行委員会を結成しての「フォークスコンサート」(自然保護をテーマとしたフォークソンググループ)も行っている。1990年からは「ふるさと八雲カレンダー」の作成や「なもないミニコミ」による自然保護の特集、さらに1991年の「地域おこしフォーラム『自然を生かした地域づくり』」「全町社会教育のつどい」での「自然を生かした地域づくり」等々を取り組んでいった。

このような中で、1991年7月の「第3期八雲町総合計画」において、「“遊”リゾート計画」がうたわれ、砂蘭部岳へのゴルフ場・スキー場などの計画が出されると、自然保護の立場から、さらに協同を広げて(釣りの会や母親たちの参加も見られる)「計画が実施された場合に八雲町の豊かな自然にどんな問題が起こるか」「民間によるリゾート開発の問題点」などの自然学習会「リゾート問題を考える」(1992年1月)が開催された。そして「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」(6団体)が結成され、町長等に対して質問状を出すなどして計画の反対を訴えはじめたのである。

しかし、A氏は単に「反対運動」だけではなく、住民自身が「地域づくりの主体」として「町づくり計画」をつくっていく必要があると考え、「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」の中で新たな学習を組織していったのである。

したがって、この時期を「協同型地域社会教育実践の段階」とした。

6. 第5期「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」

この時期は現在まさに進行中であり、八雲町における地域社会教育実践の到達点でもある。

「リゾート問題」の学習(地域の自然環境学習、産業構造や住民自治のシステムの学習等が含まれ、さらにそれらを支える自然科学・社会科学学習等)を通して「八雲の自然と子どもの健康

を守る会」の活動は、住民自身が「町づくり計画」を創っていくことをめざして取り組まれていくようになっていく。A氏は、行政が「町づくり計画」をつくることには限界があると感じるようになり、「地域住民自身が『町づくり計画』をつくっていくように働きかけるのが、社会教育専門労働者としての自分の仕事である」と考え、取り組んでいる。具体的には、リゾート開発の問題点の整理のため専門家による学習会（自然科学学習）や、全国のリゾート開発についての資料収集・サホロ・トママなどの環境アセスの実態についての学習、さらに行政手続きや関連法律についての学習などが取り組まれていき、それらの学習を踏まえた住民諸階層による「公論の場」の設定によって、地域住民自らがつくる「町づくり計画」づくりが可能となると考え、取り組むようになっていった。このような中で「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」の中心メンバーは、1992年11月7、8日に「ユーラップ水辺のフォーラム」という学習会を実行委員会方式で、幅広い階層の住民に呼びかけ開催しようと準備していった。

この「ユーラップ水辺のフォーラム」には八雲町及び教育委員会も後援し、農協・漁協・JC・商工会青年部等が名を連ねた。一見幅広い「公論の場」として認知されたように見えたが、町当局はリゾート反対派として表に名前が出ている人たちの実行委員会への参加は拒否した。このことは、暗に「フォーラムに出るのはリゾート反対派」という偏見を町民に与え、全体で120名の参加にも関わらず、当日の町内からの参加者は実行委員を含めて20名弱であった。しかし、実行委員会を通じて新しい参加者も増え、フォーラム終了後「ユーラップファンクラブ」の発足も決まり、今後も広くユーラップの自然のすばらしさを広げていくことが確認されている。「ナイキ問題」の時とは異なり、まがりなりにも町や教育委員会が後援したことは、これまでの地域社会教育実践がつくりあげてきた公共性のあらわれと考えられる。

現在取り組まれているこれらの実践は、これまでの協同活動による地域づくり実践の上に、「リゾート開発」問題を契機とした自分たちの「住みよいまちづくり」への「計画づくり」（これを将来八雲町の自治体の計画として位置づけていく）へ向けての「公論の場」を位置づけ、学習を展開しようとしているのである。これらはまさに「地域課題学習」と「普遍的な課題の学習」を含む地域づくり実践との一体によって進められる学習実践であり、いわば「地域づくり学習」と呼べるものとする。

このように「リゾート開発」問題はさまざまな問題を含んだ地域共通の課題であり、この課題解決への過程を通して「住みよいまちづくり」の計画主体へと地域住民が発展していけるか、今後が問われていくといえる。

地域住民自らが「町づくり計画」づくりをめざして、「地域づくり学習」を進めることは、地域社会教育実践の立場から見ると、「未来へ向けての地域社会教育実践の総括」としての「地域生涯学習計画」を実践的に求めている過程に他ならず、したがってこの時期を「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」とした⁽²⁾。

注 記

-
- (1) 聞き取り調査は、個別には1992年7月～11月にかけて行った。事前にA氏及び教育委員会における事業記録・事業のまとめ誌等から、本人が過去において参加した事業・組織を調べ、さらに本人の発言や執筆した文章を整理した上で面接聞き取り調査を行った。聞き取りでは、本人にそれらの資料を提示するとともに、本人にも日記やダイアリー等での確認を求めた。一人2時間から4時間の聞き取り

と、必要に応じて再調査を行った。

(2) なお、本章を執筆するにあたって参考にした資料は以下のとおり

- ・『八雲町総合開発計画』（第1期1972年八雲町）
- ・『八雲町発展計画』（第2期1981年八雲町）
- ・『第3期八雲町総合計画』（1991年八雲町）
- ・『おもしろ読本“やくも”』（1988年若人のつどい実行委員会）
- ・『山車行列10周年“炎、スクラム、光る汗”』（1992年八雲山車行列実行委員会）
- ・『八雲町の社会教育』（1975～1993年八雲町教育委員会）
- ・中央青年学級まとめ誌（1973～1992年）
- ・『八雲町青年連絡会議』1974年総会資料
- ・『八雲町青年連絡会議』会議報告（1974～1979年八雲町教育委員会内部資料）
- ・『第4回八雲町働く青年のつどい』結果報告（1976年八雲町教育委員会内部資料）
- ・『若人のつどい実行委員会』会議報告（1979～1992年八雲町教育委員会内部資料）
- ・『若人のつどい山車行列構想』（1983年）
- ・『若人のつどい実行委員会規約』（1984年）
- ・『若人のつどい実行委員会』総会資料（1984～1989年）
- ・『若人のつどい』総会資料（1990～1993年）
- ・『祭の創造』（1985～1988年若人のつどい実行委員会，1989～1992年山車行列実行委員会）
- ・『青年問題研究集会実行委員会』会議報告（1984～1993年八雲町教育委員会内部資料）
- ・『青年問題研究集会』資料集及び報告集（1985～1993年）
- ・『全町社会教育のつどい』まとめ誌（1981～1991年）
- ・『なもないミニコミ』創刊号から37号（1990～1993年）
- ・『広報八雲』（1989年4月号から1993年3月号 八雲町役場）
- ・『八雲の自然と子どもの健康も守る合同会議』会議資料
- ・その他、各団体の総会資料

第3章 地域社会教育実践の展開構造

第2章では、A氏の視点に立って八雲町における地域社会教育実践の段階区分を行い、それぞれを概観してきた。本章では、それらを踏まえて各段階における4つの構成要素の特徴とリーダー層の学習過程を整理した上で、その関連構造とその展開の構造を明らかにしていく。

第1節 地域青年活動の段階

1. A氏による社会教育労働

A氏は学生時代からの社会教育観に基づき、「住みよい地域づくり」をめざした学習実践を「仲間づくり」－「生活課題学習」－「地域課題学習」さらにそれを支える「政治問題・社会科学学習」として構造化しようとしていた。このことは、信濃生産大学等や三多摩ターゼなど当時の「学習の構造化」論等を踏まえて、展開しようとしたと考えられる。その学習実践の中心である「わたばこ会」では、青年たちが生活の中の悩みを共有する「仲間づくり」を進め、その中から、生産・労働とも結びつく「生活課題学習」へとつなげ、それらが関連した「地域課題学習」へと発展

展させようと考えていたといえる。したがって、この段階でA氏が行った社会教育労働の中味は、以下のように整理できる。

〈社会教育基礎労働〉

①学習の組織化に関わること

＝・参加の呼びかけ・要求の掘り起こし・たまり場の開放・自主サークル化への援助・系統的、科学的学习の組織化・新たな学習機会の組織化

②学習過程への直接の働きかけ

＝・仲間づくりのための話し合いを深める・まとめの文集づくり・学習内容の直接指導

〈社会教育内容編成労働〉

＝・「個別の生活課題学習－共通の生活課題学習－地域課題学習(それを支える社会科学学習)」という学習の構造化

2. 学習実践の展開

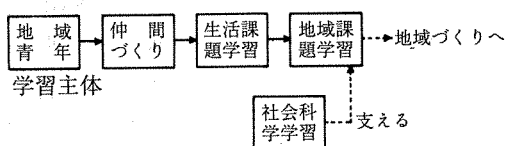
この段階で行われた学習実践を整理すると表3-1-1のようになる。そこでの学習は、A氏によって表3-1-2のように構造化されようとしたが、ほとんどの青年たちには、A氏が「八雲町の発展とナイキ」を「地域課題学習」として取り上げたことは、「生活課題」と結びつかなかったといえる。

表3-1-1

学習内容	学習組織	学習の具体的な内容・方法
①仲間づくり	中央青年学級 (公民館) 各サークル等 わたほこ会 (A氏の下宿・喫茶店)	自治会活動・レク・スポーツ・話し合い等まとめの文集づくり。 文化活動等を進める 話し合い「それぞれの仕事の内容・悩みを話し合う」「本音で話し合える仲間づくり」
②生活課題学習	中央青年学級 (公民館) わたほこ会 (A氏の下宿)	内容－「男女交際」「冠婚葬祭」 方法－レポート・話し合い 内容－「恋愛問題」「社会情勢一般」 方法－「たまり場学習」
③地域課題学習	わたほこ会 (A氏の下宿) 働く青年のつどい (公民館)	内容－ナイキ問題(人口が増えてお金が落ちることが本当に豊かになることか) 方法－問題提起と話し合い 内容－八雲町の発展とナイキ 方法－反対派賛成派によるシンポジウム
④政治学習・社会科学学習	社会科学研究会 (A氏の下宿・各自宅)	内容－現代社会の諸問題を社会科学の視点で考える。平和問題・部落問題・自衛隊 方法－各自のレポートと話し合い学習

注 資料に基づき作成

表3-1-2



3. 生活実践・地域づくり実践との関係

そこでの青年たちの「不安や悩み」(生活課題)は、地区の生産活動や生活構造と直接結びついておらず、酪農民のリーダー層を例にしても実際の生活実践全体とは遊離したものだった。当時T地区では、離農は少なかったが機械化に対応する学習実践や協同活動が「T酪農青年研究会(以下、T酪青研)」で行われていた。しかし、中学卒の1A①は、大学・短大卒の多いT酪青研にはコンプレックスがあり、町全体の青年活動を求めている。O地区では、バブル化により

離農が増大し、残った農家は規模拡大を計り、生産組織における協同性の低下が進んでいた。しかし、「結婚し経営に専念するまでの活動」として青年団活動が地区の中で位置づけられており、そのことによって地域青年活動への参加を促されていた(T地区も同様)。当時O青年団は3人しかおらず、1A②・1A③も、町全体の青年活動を求めている。したがって、そこでの青年としての「不安や悩み」「要求」は、酪農民としての生活実践とは結びついていなかったといえる。

そのことは、漁業の1B①や当時農業をしていた1E①も同様であり、役場職員である1D①・

1 D②もほぼ同様に青年活動として参加していた。

4. リーダー層の学習過程

この時期のリーダー層は第1グループのみであるが、表3-1-3のように彼らは「中央青年学級」-「わたばこ会」での「たまり場学習」(A)や「八青協」での仲間づくり(B)を通じて、「不安や悩みを共有できる仲間意識」が形成されており、さらにサークル活動(C)を始めた青年には、「一つの目的に共に取り組む仲間意識」も形成されていた⁽¹⁾。そして、「ナイキ問題」が政治的・イデオロギー的に決着したことにより、「職業・階層・政治的利害を超えた青年の仲間づくりの重要性」を自覚して、「仲間づくり

表3-1-3

意識	参加した学習実践					
	A	B	C	D	E	F
①	1 D①	—	1 D①	1 D①	1 D①	1 D①
②	1 A① 1 B① 1 D②	1 A① 1 A② 1 B① —	1 A① 1 B① 1 D②	1 B① 1 D②	1 A② 1 B① 1 D②	1 D②
③	1 E①	—				
④		1 A③	1 A③			

学習実践の中味は、
 A＝中央青年学級－わたばこ会（不安の共有による仲間づくり・生活課題学習・地域課題学習）、
 B＝八青協（仲間づくり）、
 C＝映画同好会等のサークル活動（一つの目的に共に取り組む仲間づくり）、
 D＝社会科学研究会（政治・社会科学学習）、
 E＝働く青年のつどい（地域課題学習〈ナイキ問題〉）、
 F＝地区労の活動（ナイキ基地反対闘争）、

形成された意識は、
 ①「仲間意識」の上に「地域づくり」を意識しはじめている。
 ②一つの目的にともに取り組む「仲間意識」を形成している。
 ③不安や悩みの共有による「仲間意識」を形成している。
 ④個別の学習要求のみで「仲間意識」は形成していない。

注 聞きとり調査により作成

－1-1・表3-1-2のように、「住みよい地域づくり」をめざし「仲間づくり」-「生活課題学習」-「地域課題学習」とそれを支える「政治問題・社会科学学習」として構造化されて進められようとしていた。

しかし、そこには青年たちが、それぞれ青年としての「不安や悩み」「要求」をもって学習実践に参加しており、「仲間づくり」では「仕事の悩み」などが共有されたが、「生活課題学習」は青年としての「恋愛問題」などが中心となり、「農家の花嫁問題」や「仕事上の課題」等の解決へ向けての学習が組織されることなく、表3-1-3のように、これらの学習実践への参加によって、「不安や悩みを共有できる仲間意識」や「一つの目的に共に取り組む仲間意識」（相互に依存しあう関係→個の自主性に基づく関係）は形成していったが、A氏が「地域課題」として取り上げ、学習実践として組織した「八雲町の発展とナイキ」は、青年としての「生活課題」とは結びつかず、政治的・イデオロギー的対立となり、多くの青年たちには「地域課題」として受け入れられず、ほとんどの青年は、「地域づくり」を意識することができなかった。

を広げていきたい」と考えるようになっていった。さらに「ナイキ問題」に労働組合運動(F)として関わった1 D①・1 D②のうち、特に1 D①は、それらを通して八雲町全体の発展を考えるようになり、この段階ですでに「地域づくり」を意識し始めるようになっている。これは、1 D①が「社会科学研究会」(D)や働く青年のつどいでの「八雲町の発展とナイキ」(E)という学習実践に参加していることが他者との違いになっている。しかし、まったく同じ学習実践に参加していた1 D②は、労働組合の役員として「ナイキ反対運動」を中心的に担っており、この段階では政治的・イデオロギー的反対であり、1 D①のように「地域づくり」を意識するに至っていない。

5. 関連構造

この段階では、「社会教育労働」は、社会教育専門労働者であるA氏によって担われ、表3

これらのことは、学習主体の生活実態（生活実践・生活構造）を踏まえない社会教育専門労働者による「地域づくりをめざした」学習の組織化では、その価値観や社会教育観の啓蒙による社会教育実践にすぎなくなることを明らかにしたといえる。したがって、この段階での4つの構成要素の関連構造は、表3-1-4のようになり、社会教育労働・学習実践・生活実践は上手くかみ合っておらず、地域づくり実践は展開されていない。

しかし、「仲間意識」を形成し新たに「仲間づくりを広げて行こう」と考えるようになったリーダー層とともに、次の段階がつくられていったのである。

表3-1-4

生活実践	青年としての悩み・不安を抱えている……つながりがあっても直接結びつかない	仲間意識
学習実践	仲間づくり→生活課題学習→地域課題学習	仲間づくりを広げて行こう
地域づくり実践	行われていない	
社会教育労働	社会教育専門労働者（学習の構造化等）（営業的）	

第2節 地域青年活動のネットワーク化の段階

1. 社会教育労働の自立化重層化

この段階では、A氏はまず新しく学習の組織化に取り組むため、青年活動のOB（第1グループ）を中心に社会教育推進委員会（1976年11月）をつくり、社会教育労働の担い手を広げていった。そして、1979年からは、「若人のつどい」

の実施による「地域青年活動のネットワーク化」をはかり、地域青年の「仲間づくり」を広げるとともに、リーダー層の掘り起こしと養成を進めていった。さらにリーダー層の学習として「道外視察研修」を組織し、他県の青年団活動における地域づくり実践から青年団が「住みよい地域づくりの活動を進めていること」を学び、八雲町での地域づくり実践への展開をはかっていこうとした。そこでは、「若人のつどい」が前夜祭として取り組んだ「山車行列」を地域づくり実践

として取り組むこととし、イベントとしてではなく、地域づくり実践として取り組むための学習として「山車プロジェクト」を組織していった。つまりここでA氏は、前段階のような啓蒙的な学習の構造化では、八雲町の青年の実態に合わず、独自の展開が必要と考え、まずは青年同士の「仲間づくりとネットワーク化」をめざそうと考えたといえる。したがって、「生活課題学習」－「地域課題学習」さらにそれを支える「政治問題・社会科学学習」という学習は組織せず、文化サークルの組織化や「若人のつどい」の開催、そしてそれをリードするリーダー層の養成を行ったのである。

このことは、青年の要求を引き出し、青年の要求に基づいて学習実践を進めることによって、A氏自身が新たな「地域づくりをめざす」社会教育実践を展望していたといえる。又、B氏・C氏（学芸

表3-2-1

		社会教育計画労働
		(A氏) ・条件整備
		(A氏) ・山車行列を地域づくりの一つとして考え実行していくための学習内容編成
		(C氏) ・資料収集と貸出 ・サークル活動への援助
		(B氏) ・学習内容の直接的指導 ・史料収集と展示 ・文化財少年会の事業化 ・リーダーの掘り起こし
(中央青年学級リーダー) ・グループ活動の組織化 (社会教育推進委員会) ・日常的なつながりの中で一緒に悩み励ます ・技術的指導 ・まとめの文集づくり ・仲間づくりのための話し合いを深める ・自主サークル化への援助 ・リーダーの掘り起こし ・参加の呼びかけ ・学習内容の企画と学習の組織化	(自治体広報担当) ・史料、情報の提供	社会教育基礎労働
		(A氏) ・学習内容の直接指導 ・仲間づくりのための話し合いを深める ・学習内容の直接指導 ・まとめの文集づくり ・青年活動のネットワーク化 ・リーダー層をつなぐ ・リーダーの掘り起こし
		社会教育専門労働
住民の共同労働	社会教育関連労働	

員・司書)が新たに社会教育専門労働者となり、自ら青年活動に参加しながら新たな学習の組織化を行うようになった。一方、「仲間づくりを広めて行こう」という要求から社会教育推進委員会に参加したリーダー層は、「仲間づくりのための学習」の組織化やサークル化、さらに「若人のつどい」による「地域青年活動のネットワーク化」を進めており、「社会教育労働」は自立化・重層化していったのである。したがって、この段階での社会教育労働・労働者の重層構造は、表3-2-1のように整理することができる。

2. 学習実践の展開

この段階における学習実践は表3-2-2のようになり、その学習の構造は表3-2-3のように整理できる。

ここでは、中央青年学級等による仲間づくり、さらにサークル化及びその活動による仲間づくりと「若人のつどい」によるネットワーク化により、青年たちが階級・階層・政治的立場を超えて一つの目的に取り組む「仲間づくり」がめざされた。又、中央青年学級では、「地域学習(地域を知る学習)」が行われている。一方、新たなリーダー層の養成が平行して行われ、特に後半(1982年以降)には、リーダー養成として「青年活動リーダー研修講座」「道外視察研修」等が行われ、他県の青年団活動における「地域づくり実践」に学び、さらに「山車プロジェクト」での「祭とは何か」「なぜ祭をするのか」などの学習を経て、「若人のつどい」の一環として行った「山車行列」を地域づくり実践として理論化し、町民へ広げて行こう取り組まれていった。そこではリーダー層がお互いに理解しあい信頼関係を持って取り組んでいくために、「いも煮会」を組織して「本音で話し合える仲間関係」をつくっていった。したがって、「道外視察研修」「いも煮会」

表3-2-2 (一般青年及び住民)

学習内容	学習組織	具体的な学習内容・方法等
①仲間づくりとネットワーク	中央青年学級 (公民館) 各サークル等 若人のつどい 若人のつどい実行委員会 レク講座等 趣味の講座等	自治会活動・グループ活動・レク・スポーツ・話し合い等 文化活動等を進める(公民館・集会所) 青年祭・バレーボール大会や運動会・山車行列(町民へのPRも含む) (公民館・総合体育館・運動公園・地域内) 事業実施のための集団としての合意形成 (総合体育館等) (公民館)
②生活課題学習	中央青年学級 (公民館)	内容-結婚について、生き方について 方法-話し合い、助言 自己表現と評価反省
③地域学習	中央青年学級 (公民館) 図書館 郷土資料館	内容-地域学習、地域を知ろう 地域の産業を知る、八雲のガイドづくり 地域の歴史と産業 方法-講義・調査、まとめの文集づくり。 *地域学習を本格的に取り組んでいるのではなく、年間2~5回程度。 地域資料、文献 地域資料

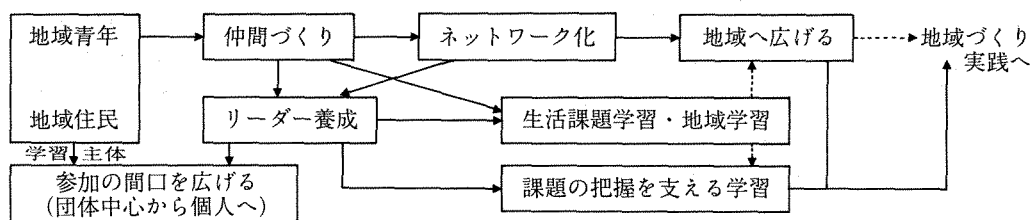
(リーダー層)

学習内容	学習組織	具体的な学習内容・方法等
①リーダー養成	青年活動リーダー研修会 (1979~81年) 青年活動リーダー研修講座 (1982~83年) 社会教育推進委員会と内部研修 全町社会教育のつどい	内容-リーダーの役割とは 青年活動の意義とあり方 方法-講義と話し合い(講師・木村純氏) 内容-「青年」「集団活動」「リーダーとは」「学習」「レク」 方法-テーマ別グループによる調査学習と発表、まとめ 内容-地域に密着した社会教育活動 青森ねぶた見学 方法-講義と話し合い 内容-社会教育とは何か なぜ社会教育が必要か 方法-講義と話し合い(講師-山田定市氏) パネルディスカッションと話し合い
②課題の把握を支える学習	道外視察研修 (1982~83年) いも煮会 (お茶会) 若人のつどい実行委員会山車プロジェクト	内容-青年の地域づくりと学習活動と青研集会について(82)、青年の地域活動の取り組み(83) 方法-岩手県松尾村・秋田県八郎湯村(82)への視察・交流、福島県喜多方市・福島県連青(83)への視察・交流 生い立ち学習と本音で話し合える仲間づくり(会員の各家庭) 内容-まつりとは何か・八雲まつりとはなにか・神道との位置づけ・なぜまつりをするのか 方法-講義・調査研究・話し合い(公民館・会員の各家庭)

「山車プロジェクト」については、単にリーダー養成のための学習としてだけではなく、「課題の把握を支える学習」として整理した。

注 資料に基づき作成

表3-2-3



3. 生活実践・地域づくり実践

この段階での学習実践は、「若人のつどい」による「地域青年活動のネットワーク化」の中で、自分たちの活動を町民にアピールしたい、認められたいという欲求を青年たちに生じさせ、それが「山車行列」につながっていったといえる。したがって、それは青年としての自己実現の要求に基づくものであり、生産・労働等の生活構造全体に規定された要求と結びついたものではなかった。たとえば、第1グループには、この時期に自らの生産・労働、生活の場で仲間づくりや学習の組織化を進めているリーダーもいた。1A①は、地区内の協同性の低下を克服するため、T地区酪農民の「地区内の世代交流」として綱引きサークルを組織し(2A①・2A③も参加)、1B①は「ホタテのへい死問題」を克服するため、漁民としての生産学習を組織している。しかし、1A①や1B①にしても「青年活動は精神的安定のため、生産学習は生活の安定のため」(1B①の発言)というように、生産・労働等の生活構造全体に規定された要求による生活実践—学

習実践と青年としての学習実践とは結びついたものではなかった。さらにこの段階では、山車行列」はまだ「若人のつどい」の一環として行われただけで、地域づくり実践として行われたわけではない。

表3-2-4

章	参加した学習実践							
	A	B	C	D	E	F	G	H
●	1D② 2A① 2D① 2E①	1D② 2A① (2D①) 2E①	1D② 2A① 2D① 2E①	1D② 2A① 2D① 2E①	1D② (2A①) 2D① 2E①	1D② 2E①		1D② 2A① 2D① 2E①
●	1A① 1B①	1A① 1D③	1A② 1B① 2C②		2C②	1A② 1B① 1D③	1B① 1D③	1A① 1A② 1B① 1D③ 2C②
●		2A③ (2C①)	2A②			1A③ 2C①		1A③ 2A② 2A③
●	2B①	2B①						2B①

学習実践の中味は、
 A = 中央青年学級での地域学習
 B = 若人のつどい実行委員会
 C = 青年活動リーダー研修講座
 D = 道外視察研修
 E = 山車プロジェクト
 F = 全町社会教育のつどい
 G = 生産・労働、地域での学習実践
 H = 山車行列(「若人のつどい」の行事の一環)

形成された意識は、
 ●すでに地域づくりに対する「限定された協同的意識」が形成されている。
 1D②、2A①、2D①、2E①
 ●「(仲間意識)を形成し」「地域づくり」を意識しはじめている。
 1A①、1A②、1B①、1D③、2C②
 ●「(仲間意識)を形成しているが」「地域づくり」という意識はない。
 1A③、1E①、2A②、2A③、2C①
 ●「仲間意識」の崩壊。2B①

注: 聞きとり調査により作成

4. リーダー層の学習過程

このような中で、新しく第2グループが、「サークル活動」—「若人のつどい」等に参加してきており、ほぼ共通して一つの目的に取り組む「仲間意識」を形成していった。したがって、この段階の第1グループ・第2グループの学習過程は、表3-2-4のように整理した。これら一連の学習実践に関わったリーダー層には「地域づくりに対する限定された協同的意識⁽²⁾」(表では●。青年に限定された要求に基づき、「地域づくり」を町民と一緒に取り組もうという意識)が形成されていることがわかる。ここで「限定された協同的意識」を形成したリーダーは4人であるが、ほぼ共通する学習実践として「中央青年学級」での「地域学習」(A)、「若人のつどい実行委員会」や「青

年活動リーダー研修講座」での「集団学習」(B・C)、「道外視察研修」での「他県の青年団の地域活動・地域づくりに学ぶとともに、外から八雲町見直す」(D)、「山車行列プロジェクト」での「祭とは何か、祭とまちづくり」(E)等に取り組んでいたことがわかる。しかし、それらの学習実践に参加していないリーダーは、「山車行列」(H)への参加によって「地域づくり」を意識する(②)か、「仲間意識」(③)にとどまっていることもわかる。

5. 関連構造

このように、この段階では「仲間づくりを広げて行こう」という第1グループリーダー層の要求に沿って学習実践が組織され、リーダー層も社会教育推進員等として、仲間づくりのための学習の組織化やサークル化、さらに青年祭「若人のつどい」による地域青年のネットワーク化を進める社会教育労働を担うようになり、社会教育労働の自立化・重層化が進んだ。

一方、学習実践では、「仲間づくり」が中心に行われたが、さらに新たなリーダー層の養成も行われ、A氏によって「地域づくりへの自覚」を促す学習として、「道外視察研修」等が行われていった。そのことと「若人のつどい」の中で実施した「山車行列」が結びつき、「山車行列」を地域づくり実践として理論化する学習が「山車プロジェクト」として行われ、それらに関わったリーダー層に、「地域づくりに対する限定された協同的意識」が形成されているのである。

したがって、このようなリーダー層の「意識の変革」は、A氏によって「課題把握を支える学習」が組織されたことにより、可能となったといえる。しかしこのことは、当初A氏が予定していたことではなく、「山車行列」に取り組む青年たちの「情熱」を見て、A氏自身が「地域づくりにつながる」と気づき、「山車行列」(地域づくり実践)と学習実践を関連させ統一的に取り組んでいこうと考えるようになったのだった。したがって、ここでは社会教育専門労働者自身が、青年たちの活動から学び、新たな「地域づくりをめざす」社会教育実践の可能性を切り開いていったといえる。

このような「限定された協同的意識」を形成したリーダーを中心に、次の段階がリーダー層とA氏によってつくられていくのである。

したがって、この段階の4つの構成要素の関連構造は、表3-2-5のようになり、社会教育労働と学習実践は、青年の「仲間づくりを広げて自分を高めよう」という「自己実現の要求」の上に展開されており、「生活構造」に規定された生活実践とは結びついていなかったといえる。

表3-2-5

生活実践	青年としての自己実現の要求を持っている (生活課題全体とは直接結びつかない)	仲間意識 限定された協同的意識
学習実践	仲間づくりとネットワーク→道外視察→山車プロジェクト	
地域づくり実践	行われていない→山車行列へ	
社会教育労働	リーダー層(仲間づくりの組織化) 社会教育専門労働者(リーダー養成・課題把握を支える)	

地域づくり実践と学習実践を統一に進めていく。

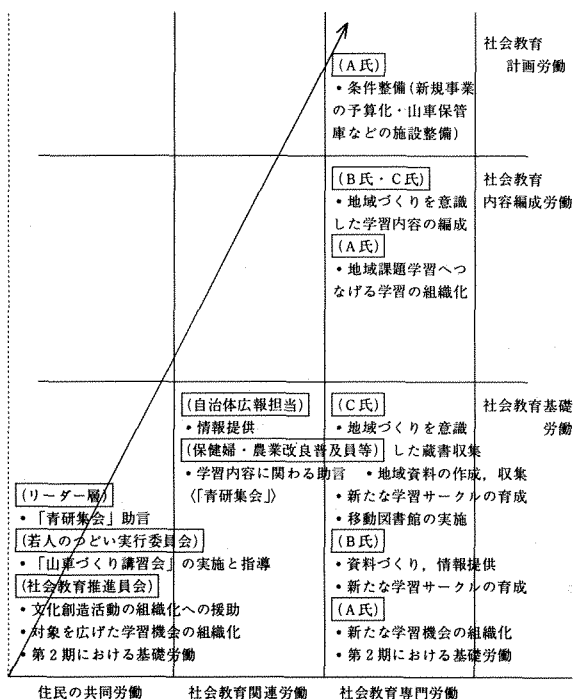
第3節 イベント型・文化創造型地域社会教育実践の段階

1. 社会教育労働の重層構造

この段階では、A氏らが「山車行列」を地域づくり実践として取り組むことによって、新たに青年たちは、「地域を知りたい」や「山車行列の充実や新しい文化創造活動を始めたい」などの

要求を持つようになり、その要求に基づいて「青年問題研究集会」等を組織していった。このことは、地域づくり実践と学習実践を統一に捉え進めていくことによって、青年たちの地域づくり実践、学習実践への要求を高めていくことを意識的にねらったといえる。そして「山車行列」等に取り組む中で住民諸階層の対立や矛盾を気づかせることによって、それらを克服するた

表3-3-1



めの地域づくり実践の「協同活動」化や、「青年問題研究集会」などでの「地域学習」の中で明らかになっていく地域の問題点を「地域課題」として関連づけて捉え、「地域課題学習」へと展開させていこうとしたのである。

地域づくり実践と相互関連で展開された学習実践においては、「地域学習」→「地域課題学習」へと発展していく中で、助言者や講師という形で新たな社会教育労働とその担い手を求めていった。その担い手としては、助言者に保健婦や農業改良普及員、その他の自治体労働者などの社会教育関連労働者へと広がっていった。さらにリーダー層の社会教育労働も、文化創造活動の組織化や対象を広げた学習の組織化など広がっていった。したがって、この段階の社会教育労働・労働者の重層構造を整理すると表3-3-1のよ

表3-3-2

学習内容	学習組織	具体的な学習内容・方法等
①仲間づくり	中央青年学級 (公民館) 各サークル等	自治会活動・グループ活動・山車製作作業・話し合い等(個人の倉庫) 文化活動を進める山車製作作業(公民館・集会所・個人の倉庫等) レク活動・山車製作作業・視察(地区内、個人の倉庫、他地区)
②生活課題学習 ③地域学習 *青研集会は分科会と内容が必ずしも一致せず地域学習になることが多い	「青年問題研究集会」実行委員会(公民館) 青年問題研究集会(公民館)	本音で話し合える仲間づくり 課題設定のための資料収集、調査・本音で話し合える仲間づくり・ニュースの発行・資料集、報告集の編集発行 第1回講演「青年としての生き方」 分科会「今、一番楽しいこと」 「一番幸せと感じるのはどんな時」 「八雲の好きなところ嫌いなところ」 第2回講演「人間らしく生きるとは」 分科会「今の世の中、満足できますか」 「いま、あなたの生きがいはい」 「好きですか…八雲」 第3回講演「私の生き方を生かすもの」 分科会「今の世の中満足できますか」 「今熱中できることは何ですか」 「好きですか八雲」 第4回講演「生い立ち学習とわたし」 分科会「好きになろうよ私達のまち」 「いい男いい女の条件」 「あなたが不公平と思うことは何ですか」 「どんな仕事にあげられますか」 「人付き合い苦手な人集まれ」 「あなたは自分に自信がありますか」 第5回講演「私の歩んできた道」 分科会「青春やっぱ男と女の話し合い」 「世の中の不思議あれこれ」 第3回実践発表「まつりふると一地域文化の創造を」分科会での話し合い(町民センター) 「おもしろ読本やくも」作成のための地域調査学習
④地域課題学習	「青年問題研究集会」実行委員会(公民館) 青年問題研究集会(公民館) 全町社会教育のつどい	課題設定のための資料収集、調査。 地域づくり実践の中で明らかになった矛盾点や問題点を話し合う。 第5回分科会「おもしろ分科会やくも一地域課題一」 「世の中の不思議あれこれ」 「ピースアクション」 「なぜ、原子力発電か」 第4回講演「子どもに学ぶ一心の豊かさを求めて」 分科会での話し合い 第5回テーマ「21世紀へのまちおこしをまちおこしと人作り」講演「住民によるまちづくり今、大人たちは」 分科会「まちおこしと人づくり一豊かな町づくり、町おこしをするには、どうしたらいいのか」 第6回「人間シンポジウムinやくも」 スローガン「本物のまちづくりをとらえなおそう」 シンポジウム「地域に生きる!ふるさと創造の道をさぐる」 分科会・地域と農業・地域と青年・地域と文化 内容一毎年の「計画一実行一総括」をまとめた「祭の創造」の作成。「山車行列基本構想10年計画」の作成 方法一調査、視察、祭や山車・その運営方法などの調査研究
⑤普遍的課題学習	青年問題研究会(公民館)	第5回分科会「ピースアクション」 「なぜ、原子力発電か」
(地域づくり実践) 山車行列一町民100円カンパ、「あんどん型山車づくり講習会」、山車煎餅などの特産品づくり、あんどん会館の建設要求、八雲まつり協賛会設立へ、さむいばやまつり一冬のまつりの創造(町内) 文化創造一「希望舞台」の八雲公演と「ふるさとシンフォニー」発足(事務所) 「おはやしの創造」事業と「とどん鼓屋」発足(山車保管庫)「やくもおやこ劇場」発足(事務所) 島根県八雲村との交流 八雲日曜市一生産者・産業団体、消費者との交流及び「若人のつどい」PR(駅前広場)		

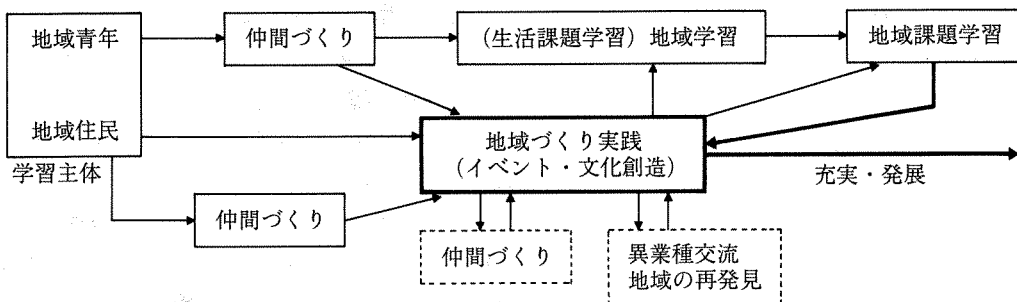
注 資料にもとづき作成

うになる。

2. 学習実践・地域づくり実践の展開

この段階では、学習実践と地域づくり実践が関連して展開しており、それらを整理すると表3-3-2のようになり、その構造は表3-3-3のように整理することができる。ここでの学習実践の中心は、1985年2月から始まった「青年問題研究集会」である。これは10月ごろから実行委員会を組織して実施し、「山車行列」等の地域づくり実践の評価反省、学習主体である青年自身の生活実践の評価反省、さらには「地域学習」が行われている。ここでの「地域学習」は、八雲の歴史、自然、産業などが取り上げられ、特に自然のすばらしさを知ることが中心になっていき、「地域課題学習」としての「自然環境」学習への展開が見られる。さらに「青年問題研究集会」での「山車行列」等の地域づくり実践の評価反省などからは、新たな地域づくり実践として「劇団公演」等の文化創造活動が生まれていった。さらにそれらの地域づくり実践の中から新たな学習課題が生まれてくるという展開があった。特に、地域づくり実践の広がり、地域における住民諸階層の対立と矛盾を明らかにさせ、そのことが「青年問題研究集会」等で議論されることによって、地域づくり実践を「実行委員会」などの「協同活動」へ発展させていこうという契機になったのである。

表3-3-3



3. 生活実践との関係

この段階での学習実践・地域づくり実践は、重層化した社会教育労働によって、相互に関連しながら展開しているが、地域住民の生活構造全体に規定された生活課題とは結びついておらず、生活実践と遊離しているか、生活実践と結びついていたとしても、それは利害が共通している関係に限定された生活実践にすぎない。したがって、青年の場合は、やはり青年としての「自己実現の要求」に基づく学習実践・地域づくり実践であり、この段階から参加している一般の地域住民にとっては階級・階層等とは関わりのない家族とか仲間とかいう範囲での生活実践との関連に限定された学習実践・地域づくり実践といえる。

たとえば、T地区酪農民は、Tイーグスでの地区内の「仲間意識」から、誘われて「山車行列」に参加するようになっているが、この段階ではまだ「仲間づくり」の延長として参加しているとどまっていた。(1A①がT地区の仲間を誘った。3A②が参加している)。1A①は、A氏や「若人のつどい」のリーダーから、1985年に「弘前ねぶた」の受け入れを依頼され、「レッツエ

ンジョイ」を結成し、翌年には「ねぶた愛好会」を結成した。さらに1988年には「雲っ子」を結成し、T地区酪農民の他、公務員・大工などがメンバーとなり、「山車行列」に参加している。しかし、市街地に近く地区内に非農家が増えているT地区酪農民にとっては、市街地住民との交流は「生活課題」の一つだったが、「地域・職種・階層を超えた人と人との交流としての仲間づくりが地域づくり」(1A①)との発言のように、そのことはこの段階ではまだ自覚されていない。又、T地区酪農民である2A①・2A③・3A①は、「青年問題研究集会」で、農業問題について積極的に発言し、市街地青年との相互理解を行い、「地域学習」として「八雲の自然」を学び、農業問題と環境問題を関連させた「地域課題学習」へと展開して学習しているが、彼らもこの段階ではまだ結婚しておらず、経営委譲も行われていなかったもので、自らの酪農経営と地域づくり実践とは別のものという意識が強かった。

4. リーダー層の学習過程

この段階では、前段階で「地域づくりに対する限定された協同的意識」を形成したリーダー層を中心に、「住みよい地域づくり」を掲げた「若人のつどい実行委員会」の活動が、「山車行列」を中心に始められ、さらに新たな文化創造活動や「青年問題研究集会」等が組織されていった。したがって、それらの地域づくり実践・学習実践との関連で学習過程は展開している。さらにそれらの実践には青年以外の地域住民が参加するようになり、第3グループにも青年以外が関わっている。この段階のリーダー層の学習過程を整理すると表3-3-4のようになる。

ここでは、全員が「山車行列」参加しており、ほとんどが「地域づくりに対する限定された協同的意識」(②)を形成している。しかし、学習実践での「地域学習(地域を知る学習)」(青年問題研究集会分科会等〈A〉)への参加の有無がその意識を形成しているかどうかの違いであることがわかる。(すべてに参加している3A①は例外であり、「若いうちは仕事と関係ない町場の人たちとのつながりを、多く持っておこう」という意識で参加しており、「地域づくりなど考えもしなかった」)

そのことは、単に「山車行列」(G)に参加しただけでは、イベントを共につくる(参加する)という「仲間意識」(③)しか形成されないが、「地域学習(地域を知る学習)」によって、地域を再発見・再認識することになり、「地域」を意識するとともに、「山車行列」等を「地域づくり」として自覚し、利害が共通している関係に限定されているとはいえ、「地域を見直し、地域を住みよくしていこう」という「協同的意識」が生まれてくるといえる。

さらに「若人のつどい実行委員会」の中核メンバーであるリーダー層は、「山車行列」等(G・H)を広く町民を巻き込んで進める中で、参加関連団体等との利害対立や矛盾などを経験するとともに、「地域学習」から「地域課題学習」への展開(B・E)の中で、「山車行列」等における利害対立や矛盾も「地域課題」として取り上げられ、そのような利害対立や矛盾を克服して「幅広い人々との協同によるまちづくり」を進めていくことを自覚し、お互いに共有しあい、「山車行列」等の文化創造活動を「協同活動」として組織していこうと考えるようになっていった。

したがってそこでは「地域づくりに対する市民としての協同的意識⁽³⁾」(階級・階層・住民間の対立・矛盾を克服し、地域づくりの合意形成を進めていく意識〈①〉)を形成していったといえる。ここで「市民としての協同的意識」を形成したリーダーは6人で、ほぼ共通する学習実践・地域づくり実践は、「青年問題研究集会の分科会」(A)や「全町社会教育のつどい」(E)での「地域学習」さらに「地域課題学習」、「青年問題研究集会実行委員会」(B)「若人のつどい実行委員

表 3-3-4

意識	参加した学習実践・地域づくり実践							
	A	B	C	D	E	F	G	H
●	1 D① 1 A② 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① (1 A②) 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① (1 A②) 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① 1 A② 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① 1 A② 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① 1 A② 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① 1 A② 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①	1 D① 1 A② 2 A③ 2 C② 2 E① 3 E①
●	1 B① 1 A① 1 D② 2 A① 2 C① 2 D① 3 D①		2 A①		1 B① 1 D② 2 A① 2 D① 3 D①		1 B① 1 A① 1 D② 1 E① 2 A① 2 C① 2 D① 3 D①	1 E① 2 A① 2 C① 2 D①
●					1 A③ 2 A②		1 A③ 2 A② 2 B① 3 A① 3 A② 3 D②	2 A② 3 A①
●								

学習実践・地域づくり実践の中味は、
A = 青年問題研究会分科会への参加（地域学習）
B = 青年問題研究会実行委員会（地域学習・地域課題の発見）
C = 若人のつどい実行委員会（他団体との利害対立の共有）
D = 道外視察研修
E = 全町社会教育のつどい（地域課題学習）
F = 生産・労働、地域での学習実践
G = 山車行列
H = 劇団公演などの文化創造活動

形成された意識は、
●すでに地域づくりに対する「市民としての協同的意識」が形成されている
1 D②、(1 A②)、2 A③、2 C②、2 E①、3 E①
●地域づくりに対する「限定された協同的意識」が形成されている。
1 A③、1 B①、1 D③、1 E②、2 A④、2 C③、2 D②、3 D③
●地域づくりは自覚されておらず「仲間意識」にとどまっている。
1 A③、2 A②、2 B①、3 A①、3 A②
●地域づくりも仲間意識も感じていない。
3 D②

注 聞きとり調査により作成

表 3-3-5

生活実践	日常生活の中で自己実現の要求を持っている (生活課題全体とは直接結びつかない)	限定された協同的意識	市民としての協同的意識
学習実践	地域学習(地域を知る学習)→(地域課題学習)		
地域づくり実践	イベントや文化創造活動→(利害対立)		
社会教育	リーダー層(イベント文化創造活動の組織化) 社会教育関連労働者(学習内容に関わる)		
労働	社会教育専門労働者(学と地を結び付ける)		

地域課題学習へつなげる。
協同活動へ促す。

会」(C)での地域づくり実践に対する評価反省(山車プロジェクトで、毎年『祭の創造』を作成し、町民アンケートなどを行っている)、さらに、その中で明らかになった課題の学習に取り組み、「山車行列」(G)とそれ以外の新たな「文化創造活動」(H)をつくり出していったことであることがわかる。

5. 関連構造

この段階では、A氏及びリーダー層によって、「山車行列」が「住みよい地域づくりのための活動」として位置づけられ地域づくり実践として展開

するとともに、学習実践として「青年問題研究会」(「生活課題学習」「地域づくり実践の評価反省」-「地域学習」「地域課題学習」)が始められている。

したがって、ここでは学習実践と地域づくり実践は、相互に関連しあいながら展開し、新たな地域づくり実践(劇団公演・さむいべやまつりなど)、新たな学習実践(「地域学習」-「地域課題学習」)を生み出してきたといえる。そこでは、リーダー層(特に「社会教育推進員」)によって、文化創造活動の組織化や対象を広げた学習の組織化などが行われ、又、「地域学習」は徐々に「地域課題学習」へと展開しており、さらに学習内容を直接指導・助言する社会教育労働が求められ、担い手も保健婦・農業改良普及員などの社会教育関連労働者や地域の専門家に広がり、社会教育労働・労働者の自立化・重層化がさらに進んでいった。学習過程では、「地域学習」と「山車行列」等の両方に参加しているリーダー層には「地域づくりに対する限定された協同的意識」が形成されていた。さらに、地域づくり実践が拡大していく中で、観光協会をはじめ住民諸階層との間に利害対立や矛盾が顕在化するようになり、そのことが学習課題となり、「地域課題学習」として「若人のつどい実行委員会」や「青年問題研究会」、「青年問題研究会実行委員会」で取り組まれていく中で、リーダー層にはそのような対立・矛盾を克服していこうという「市民としての協同的意識」が形成されていったのである。

このようなリーダー層の「意識の変革」は、A氏による社会教育専門労働(ここでは地域課題学習へつなげる学習の組織化等)、及び学習内容に関わる社会教育労働(B氏・C氏による地域づくりを意識した学習内容の編成も含む)によって可能になったといえる。

したがって、「市民としての協同的意識」を形成したリーダー層を中心に、次の段階がリーダー層とA氏らによってつくられていくのである。

この段階の4つの構成要素の関連構造は、表3-3-5のようになり、社会教育労働・学習実践・地域づくり実践は、青年にとっては「自己実現の要求」の上に展開されており、青年以外で参加した住民にとっても生活構造に規定された生活実践とは直接結びついていないといえる。

第4節 協同型地域社会教育実践の段階

1. 社会教育労働の重層構造

A氏は、前段階の後半から特に「自然環境問題」を「地域課題学習」の中心にして取り組んでいった。それは八雲町の中で、自然環境の破壊がもっとも目に見える形で進んでおり、「地域課題学習」を地域住民に広げていくには身近な課題と考えたからである。さらに「自然環境問題」は、農業・漁業などの産業の問題ともつながり、食生活や生命の問題ともつながっており、「青年問題研究集会」でもそのような広い意味での「地域課題」として学習を組織していたのだった。

そのことが、「リゾート計画」が出されたことに対して、それを「地域課題」としてとらえる学習が組織されることにつながったといえる。

1991年7月に出された「八雲町第3期総合計画」には、八雲町の水源のある砂蘭部岳にゴルフ場建設を中心とした「リゾート計画」がうたわれていた。これに対して、当初は「反対」という形が先行して取り組まれていたが、A氏自身も行政計画をこれまで軽視してきたことを自覚し、問題の本質は住民の参加（実質的）を軽視して策定された計画自体にあることを把握していくためのリーダー層の学習を組織し、住民自身による「町づくり計画」づくりの必要性を自覚させていくとしたのである。

一方、この段階では学習実践が「地域課題学習」に展開していったのに伴い、さらに学習内容にかかわる社会教育労働が求められた。例えば、担い手として地元在住の水中写真家や獣医等の専門的知識を持つ人たちに広がっていった。又、これまでのリーダー層には、自分の生産・労働、生活の場での「協同活動」と、「生活課題学習」を組織していく例が見られるようになった。例えば、1A①はT酪農青年研究会を再建し、「乳房炎対策の学習」や「ファームクリーンコンテスト」等を組織している。したがって、この段階では、社会教育労働がその内容的に重層化していくだけでなく、地域的にも広がっていったといえる。

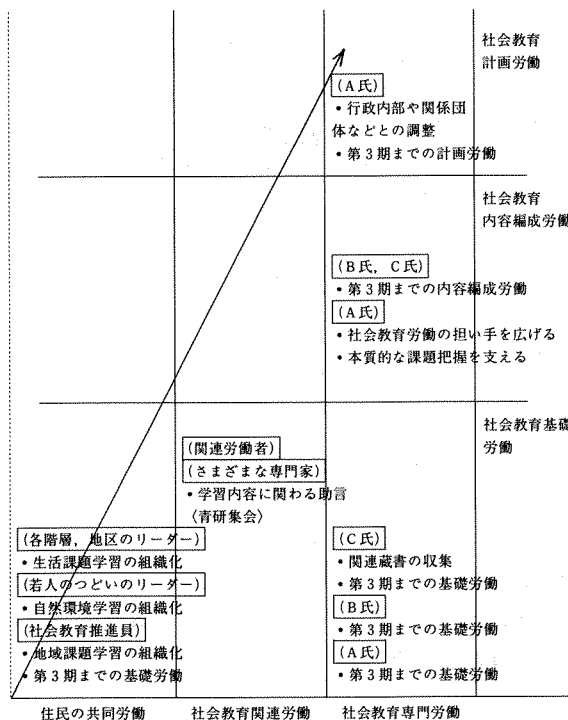
この段階の社会教育労働・労働者の重層構造は、表3-4-1のように整理できる。

2. 学習実践・地域づくり実践の展開

この段階で行われた学習実践・地域づくり実践を整理すると表3-4-2のようになり、その構造は表3-4-3のように整理することができる。学習実践は「地域課題学習」として特に「自然環境問題」が中心となり、これらは、「全町社会教育のつどい」「地域おこしフォーラム」「若人のつどい学習会」等として、すべての地域住民に開かれた学習の機会として組織されていった。又、「なもないミニコミ」の発行は、地域課題の共有と地域づくりの世論形成として取り組まれていった。一方、地域づくり実践は「協同活動」として取り組まれるようになり、すべての地域住民に開かれた活動となっていった。「なもないミニコミ」も、さまざまな階層の住民が編集員として参加し、「協同活動」として編集・発行され、読者にはさらにさまざまな階層の住民がなっており、誌上討論も行われるなど、住民間の対立・矛盾を克服し地域課題を共有する「公論の場」にもなっている。

さらにこの段階では、それまでの異業種交流や地域の再発見を契機に、生産・労働の場におけ

表 3-4-1



る「協同活動」と「生活課題学習」も組織されるようになっていった。たとえば、T酪青研の実践や漁協青年部の「消費者ニーズを知るための市場調査」などがあげられる。

1991年7月に「第3期八雲町総合計画」が出され、外部資本によるゴルフ場建設を含む「リゾート計画」が出されると、それを地域課題として学習を組織し、新たな「協同活動」として6団体参加の「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」が結成されていった。そこでは「リゾート開発の問題点の整理のための専門家による学習」「企業の側の論理についての学習」などの自然科学・社会科学的認識を深める学習実践が組織されていった。

表 3-4-2

学習内容	学習組織	具体的な学習内容・方法等	学習内容	学習組織	具体的な学習内容・方法等
①仲間づくり	中央青年学級 (公民館) サークル	自治会活動・グループ活動・山車製作作業(山車保管庫) 文化活動や学習活動の前提としての仲間づくり・山車製作作業(公民館、地域施設、山車保管庫) 事業を進める上で仲間づくり(公民館、山車保管庫)	全町社会教育のつどい	第7回講演「現代っ子に対する親と育成者のあり方」 分科会「少年の社会参加」「少年リーダー」「少年・青年・育成者のかわり」 第8会講演「地域は女性をまっている」 分科会「これからの女性の余暇の過ごし方」 「地域における女性の役割」 「働く女性と地域のかかわり」 第9回講演「自然を生かした地域づくり」パネルディスカッション「私たちの生活と自然」	
②生活課題学習	「青年問題研究会」実行委員会 (公民館)	第6回分科会「仕事の悩みあれこれ」 「エイグ青年ダイズ青年」 「当世流行事情」	若人のつどい学習会	自然学習(講義、調査) (山車保管庫) 「自然を生かした地域づくり」	
③地域学習	青年問題研究会 (公民館)	第7回講演「今をときめく青年像」星野春美氏 分科会「結婚年齢期っていつ?」 「大人になって一私の生き立ち」 「豊かさの現実」 第8回講演「若者よ、強く生きよう」笹島保氏 分科会「ENJOY BUSSINESS」 乳房炎対策講習会 ファームクリーンコンテスト(T会館、地域内)	地域おこしフォーラム 八雲の自然と子ども健康を守る合同会議 若人のつどい なまのミニコミの編集 T酪育研 山車行列実行委員会	リゾット開発の問題点 企業への論理について ふるさと八雲カレンダーの作成 自然保護の特集 (ふるさとシニアフォーラム事務所、山車保管庫) ファームクリーンコンテスト(消費者との交流) 「祭の創造」の作成による総括・計画 町民アンケート、団体内の意見の扱い上げ、視察	
	T酪育研	市場調査(漁協会議室、他地区) それぞれの技術学習(農業研究センター、加工場)			
	漁協青年部 農協婦人部、若妻会などを母体とした野菜グループ、手づくりチーズの会				
④地域課題学習	青年問題研究会 (公民館)	第6回講演「ヒト・マチづくりとネットワーク」 分科会「みつめるおそうとあるさとの自然」「今、いのちを考える」 第7回分科会「こんなマチで生きたいこんなマチづくりたい」「あたたかいま食べているもの本当に安心?」「自然不思議発見」 第8会分科会「豊かさの中の食べ物」 「創造最前線・八雲」 「自然…あれこれ」	《地域づくり実践》★実行委員会等の「協同活動」 山車行列一町民100円カンパ、「あんどん型山車づくり講習会」 (地区内) 山車保管庫建設と管理 さむいばやまつり・冬のまつりの創造(地区内) 文化創造一「ふるさとシニアフォーラム」統一劇場の八雲公演 町民演芸会(町民センター・事務所) 「どんと鼓座」=おはやしの創造(山車保管庫・町民センター) 「やくもやおこ劇場」(シニアフォーラム事務所・町民センター) 「鳥根県八雲村との交流」「八雲村との交流を進める会」発足 「フォークスコンサート」(町民センター) 「かんからさんしんコンサート」(町民センター)		
	ユーラップ川を考える会 ユーラップ川自然体験学習会	川の生物調査(地域内) ユーラップ川の自然(地域内)	なまのミニコミの発行(地区内) ふるさと八雲カレンダーの販売(若人のつどい)(地区内) 八雲日曜市(駅前広場)		

注: 資料に若干の改定あり

注 資料に基づき作成

連づけてとらえられることが前提となっている。つまり、生活実践の延長に地域づくり実践を捉えるとともに、学習実践と統一的に進められることによって、はじめて階級・階層、住民間の対立・矛盾を克服していこうという意識が生まれ、それに取り組もうとするようになるのであり、「市民としての協同意識」の形成のためには不可欠といえる。

さらに、「リポート計画」が示されたことによって、「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」が結成された。その中でリーダー層の一部が「地域住民自らが町づくり計画をつくっていこう」という「地域づくりに対する公共的意識⁽⁴⁾」(①)を形成していった。

この段階で「公共的意識」を形成したリーダーは、2人であり、ほぼ共通する学習実践・地域づくり実践は、「青年問題研究集会」やその他「地域課題」として「自然環境学習」(A・B・C・)に取り組んでいること、「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」での学習で自然科学・社会科学的認識を持ったこと(D)、生産・労働、地域での「生活課題学習」に取り組んでいること(E)、さらに「第3期八雲町総合計画」の策定過程に住民として何らかの関わりを持っていたこと(F)⁽⁵⁾、地域づくり実践として「協同活動」(H)に取り組んでいることであることがわかる。

5. 関連構造

この段階では地域づくり実践は、実行委員会等の「協同活動」として行われようになり、学習実践は「自然環境問題」等の「地域課題学習」がすすめられている。これは、A氏や前段階で「地域づくりに対する市民としての協同意識」を形成したリーダーによって、意識的にそのように組織されていたのだった。社会教育労働は「地域課題学習」が広がっていく中でさらに内容と担い手を広げていた。さらに、リーダー層は「生活課題」と「地域課題」を結び付けてとらえることによって、生産・労働を含む生活の場における「協同活動」や学習実践(生活課題学習)を組織するようになっており、このことは社会教育労働が、地域的にも自立化・重層化してきたことを明らかにした。

しかし、「リポート計画」が出されたことによって、「地域課題」を解決していくには「協同活動」だけでは限界があることがわかり、A氏やリーダー層によって、まずは「反対運動」として行政への働きかけがはじまった。さらに「リポート開発の問題点の整理のための専門家による学習」「企業の側の論理についての学習」などの自然科学・社会科学的認識を深め、課題の本質的把握のための学習実践を通して、反対ではなく「自分たちで町づくり計画をつくっていこう」(「地域づくりに対する公共的意識」の形成)と考えるリーダー層が生まれていった。

このようなリーダー層の「意識の変革」は、「市民としての協同意識」の上に、「社会科学・自然科学」の科学的認識や、これらリーダー層が第3期八雲町総合計画の策定過程を、「若人のつどい代表として開発委員となり、総合計画策定の委員として提案したが、ほとんど受け入れられなかった」(2C②)等として、「住民不在の計画」として認識してきたことによって可能になったといえる。これらは、A氏による社会教育専門労働(課題の本質的把握を支える学習の組織化)や、学習内容に関わる社会教育労働が支えていたといえる。

したがって、これらの「公共的意識」を形成したリーダー層とA氏は、さらに「住民自らが町づくり計画を創っていく」ことを他のリーダー層との間で共有化を計り、次の段階をつつていくのである。

これらのことから、この段階は生活実践・地域づくり実践・学習実践・社会教育労働が相互に

表 3-4-5

生活実践	協同で取り組む(生活課題と直接結びつく) (生活課題学習)	市民としての協同意識
学習実践	地域課題学習 → (普遍的課題学習)	公共的意識
地域づくり実践	協同活動(解決への協同・行政への要望)	
社会教育	リーダー層(協同活動・地域課題学習の組織化) 関連労働者・専門家(学習内容に関わる)	
労働	社会教育専門労働者(学・地・生を結び付け) (課題の本質的把握を支える)	

地域づくり学習の組織化へ

関連しあいながら、学習過程が展開しているといえる。したがって、ここでの4つの構成要素の関連構造は、表3-4-5のようになり、生活実践・学習実践・地域づくり実践は、地域的にも内容的にも担い手が重層化した社会教育労働によって結びつけられているといえる。

第5節 地域生涯学習計画の実践的創造の段階

1. 社会教育労働の重層構造

A氏は「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」での話し合いを通じて、単に「リゾート反対」ではなく、「住民自らが町づくり計画を創っていく」必要性を語り、そのための「行政の手続きや関係法律の学習」や「環境アセスメントの学習」等を組織していった。さらに現段階では、これら「町づくり計画」を創っていくことを主体的に自覚したリーダー層によって、計画化へ向けての学習＝「地域づくり学習」が組織されるようになっており、学習内容も広がりさらに社会教育労働の担い手を広げている。ここでの社会教育労働・労働者の重層構造を整理すると表3-5-1のようになる。

これまで見てきた各段階における社会教育労働の自立化・重層化は、社会教育専門労働者A氏による働きかけや組織化によってのみ可能になったのではなく、地域社会教育実践の展開がそれ

を求めたのであり、A氏自身も実践の展開の中から学び、自ら社会教育専門労働者としての自己形成をはかり、A氏自身の社会教育労働の中味を広げて行ったといえる。

たとえば、「山車行列」を地域づくり実践として理論化していく過程は、青年たちの「情熱」によってA氏の考え方が変化していることから明らかである。さらにB氏C氏も、同様に自ら青年活動から実践に関わる中で、学芸員・図書館司書としての専門性を広げ、「地域づくり」をめざした社会教育労働を展開していったことが明らかになった。

しかし、ここでの社会教育労働の重層構造は、地域づくりをめざした学習実践(「青年問題研究集会」等)の中で形成されてきたもので、制度的なものや保健所・農業改良普及所などの関連機関との関係で重層的に展開してきたわけではな

表 3-5-1

	(B氏) ・「地域総合博物館」 構想 (A氏) ・「山車行列20年 へ向けての構想」づくり ・「地域生涯学習計画」化	社会教育 計画労働
		社会教育 内容編成労働
(リーダー層・地域関連労働者) ・「地域づくり」学習の学習内容編成	(A氏) ・「地域づくり」学習の学習内容編成 ・「学習の構造化」	
	(さまざまな地域労働者) ・学習内容に関わる助言 (「地域づくり学習」)	社会教育基礎 労働
(各階層、地区のリーダー) ・環境問題学習の組織化 ・第4期までの基礎労働 (若人のつどいリーダー層) ・リーダー研の組織化 (若人のつどい) ・第4期までの基礎労働 (社会教育推進委員会) ・第4期までの基礎労働	(C氏) ・第4期までの基礎労働 ・事実を伝えていく ための選書・貸出 (B氏) ・特別展示 ・第4期までの基礎労働 (A氏) ・第4期までの基礎労働	
住民の共同労働	社会教育関連労働	社会教育専門労働

い。ここに地域社会教育実践として位置づけ分析する意義があり、地域社会教育実践に求められる社会教育労働は、個々の地域住民の学習過程に即して重層的に援助・編成していくことであることを指摘できる。

したがって、今後の「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」においては、学習実践と地域づくり実践は一体として進められ、社会教育労働は「公共的意識」を形成したリーダー層が、地域住民全体に向けて担うようになり、内部の学習会では広く地域の労働者を求めることになると考えられる。

2. 学習実践・地域づくり実践の展開

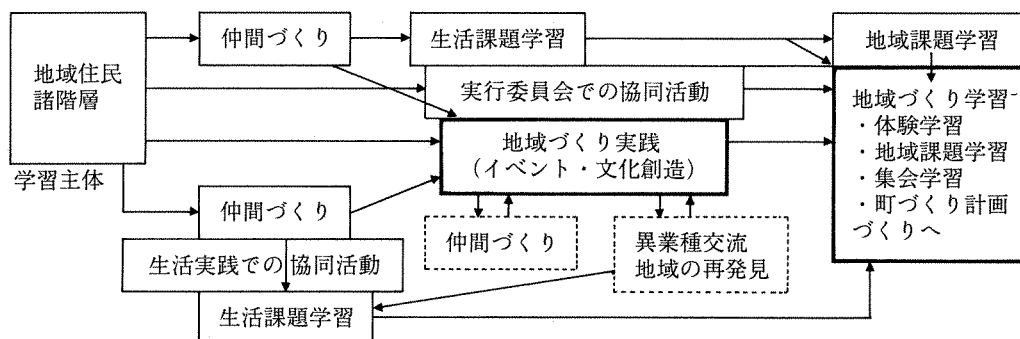
現段階では、地域住民自らが「町づくり計画」をつくっていきこうと、地域づくり実践と学習実践と一体にすすめていく「地域づくり学習」が展開しているといえる。これらを整理すると表3-5-2のようになる。特に「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」を中心とした「地域づくり学習」では、地域住民全体に対しては「体験学習（地域学習）」－「地域課題学習（自然環境学習）」－「集会学習（公論の場）」に取り組もうとしているといえる。具体的には、野鳥観察等の体験学習から自然環境学習、又、広く実行委員会を組織した「ユーラップ水辺のフォーラム」などである。リーダー層のみでは「八雲の自然と子どもの健康を守る会」の内部で、「自然科学・社会科学学習や行政や法律についての学習」などが行われ、さらに行政への働きかけや町議会議員との懇談などが行われている。一方、生産・労働の場における「協同活動」と「生活課題学習」の組織化も広がっており、これらとの関連を含めて学習の構造を整理すると表3-5-3のよう

表3-5-2

学習内容	学習組織	具体的な学習内容・方法等	④「地域づくり」学習
①仲間づくり	中央青年学級（公民館） サークル 若人のつどい	自治会活動・グループ活動・山車製作作業（山車保管庫） 文化活動や学習活動の前提としての仲間づくり、山車製作作業（公民館、地域施設、山車保管庫） 事業を進める上での仲間づくり（山車保管庫）	・「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」（会員家族・山車保管庫・地区内・役場・町民センター） 1. 内部の学習 リゾート開発の問題点の整理のため専門家による学習会（自然科学学習） 全国のリゾート開発についての資料収集 サホロ・トマムなどの環境アセスの実態についての学習 企業の側の論理についての学習（社会科学学習） 行政手続き、関係法律の学習 自分たちで環境アセスを実施していくための学習・現地調査
②生活課題学習	保育園父母会学習会 つりサークル T酪農研 漁協青年部 商工会青年部 本町商店街協同組合	子どもの見方等（保育園） 川の魚や生態の学習（地区内） ファームクリーンコンテスト（T会館・地区内） 市場調査、養殖技術研修・報告書の作成（他地域・漁協会議室） お互いの経営診断（店舗・商工会議室） 商店街近代化計画策定のため学習（商店街近代化事務所）	2. 町民へ向けて 町民へのアピールのための「八雲町の皆さんへ」チラシの配布 ミニコミでの特集 産業団体への働きかけ 「ユーラップ水辺のフォーラム」の実行委員会方式での実施 「ユーラップファンクラブ」の発足 自然体験学習会・環境問題学習会 野鳥観察小屋の設置 山を購入し自然体験の組織
③地域課題学習	地域おこしフォーラム ユーラップ川を考える会 ユーラップ川自然体験学習会 全町生涯学習健康のつどい 山車行列実行委員会	観光資源としての八雲（公民館） 川の生物調査 ユーラップ川自然（地区内） 「高齢化社会に生きがい求めて」（町民センター） 「祭の創造」の作成による総括一計画 「祭の創造」20年へ向けて」基本構想策定 町民アンケート、団体内の意見の吸い上げ視察、これまでの総括と調査研究	3. 町等へ向けて 町長への公開質問状の作成と提出（回答は広報八雲8月号に掲載された） 町議会議員との意見懇談及び申し入れ書提出 道路建設について役場耕地理・農林課との話し合い 林野庁長官へ質問状 道知事へ要望書提出 4. 計画化へ向けて 公論の場をつくる等 さらには自分たち自身のまちづくり計画をつくっていく
〈地域づくり実践〉*実行委員会などの「協同活動」 山車行列―「あんどん型山車づくり講習会」「あんどんサミット」「山車行列10周年記念事業」「八雲ふるさと音頭」作成 （地区内）山車保管庫建設と管理 さむいばやまつり―冬のまつりの創造（地区内） 文化創造―「ふるさとシンフォニー」＝町民演奏会（町民センター） 「どどん鼓座」＝おはやしの創造（町民センター） 「やくもおやこ劇場」（シンフォニー事務所） 「八雲村との交流を進める会」―物産会の開催（地区内） なもいミニコミの発行（地区内） ふるさと八雲カレンダーの販売（若人のつどい）（地区内）			注 資料に基づき作成

になり、地域住民自らによる「町づくり計画」づくりへの「学習の構造化」として、「生活課題学習」（協同活動）－「体験学習（地域学習）」（協同活動）－「地域課題学習」（協同活動）

表 3-5-3



－「集会学習」（公論の場）→「町づくり計画づくり」が成立しつつあると見ることができる。

3. 生活実践との関係

ここでの地域づくり実践・学習実践・生活実践は、前段階と同様に統一的に捉えられているといえる。

4. リーダー層の学習過程

現段階においては、さらに「地域づくりに対する公共的意識」を形成したリーダー層が増えており、それらのリーダー層を中心に「地域づくり学習」が組織化されている。前段階から現段階におけるリーダー層の学習過程を整理すると表3-5-4のようになる。

ここでは、新たに8人が「地域づくりに対する公共的意識⁽⁶⁾」(●)を形成している。これらに共通する学習実践は、「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」(B)での話し合いを通じたA氏らから「町づくり計画」づくりに対する働きかけや「自然科学・社会科学学習や行政や法律についての学習」(C)等、さらに「公論の場」として位置づけた「ユーラップ水辺のフォーラム」(D)に関わっていることであることがわかる。

5. 関連構造

この段階は、まさに始まったばかりの現段階であり、これから展開していこうという段階である。ここではそれまでの「地域課題学習」と「協同活動」の上に、国や企業、そしてそれらと結びついた自治体による「リゾート計画」を「地域課題」として克服していくには、「協同活動」だけでは限界があり、さらに協同を広げ「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」が結成され、その中で地域住民自らが「町づくり計画」をつくっていくと「地域づくり学習」が進められているのである。

このように、地域住民自身が「町づくり計画」づくりをめざしていく過程では、さまざまな「地域課題」が取り上げられ、解決のための合意形成や計画化への「学習の構造化」が求められることになり、それは地域社会教育実践においては、「地域生涯学習計画の実践的創造」に他ならない。ここでは学習実践と地域づくり実践は一体として進められ、社会教育労働はこれらのリーダー層が地域住民全体に向けて担うようになり、その広がりとともに広く地域の労働者にその担い手を求めることになると思われる。又、ここでの地域づくり実践・学習実践は生活実践と統一的に捉

えられている。

したがって、ここでの4つの構成要素の関連構造は、表3-5-5のようになり、生活実践・学習実践・地域づくり実践は、地域的にも内容的にも担い手が重層化した社会教育労働によって結びつけられているといえる。

表3-5-4

意識	参加した学習実践					
	A	B	C	D	E	F
●	1 B① 1 D① 1 D② 2 C① 2 C② 2 E① 3 D① 3 D② 4 C① 4 D①	1 D② 2 C② 3 D① 3 D② 4 C① 4 D①	1 B① 1 D① 1 D② 2 C① 2 C② 2 E① 3 D① 3 D② 4 C① 4 D①	1 B① 1 D① 1 D② 2 C① 2 C② 2 E① 3 D① 3 D② 4 C① 4 D①	1 B① 2 C② 3 D① 3 E①	1 B① 1 D① 1 D② 2 C① 2 C② 2 E① 3 D① 3 D② 4 C① 4 D①
●	1 A② 2 A① 2 A③ 2 D① 3 A① 3 E①			2 D① 3 A①	1 A② 2 A① 2 A② 2 B① 3 A① 3 E①	1 A② 2 A① 2 A③ 2 B① 2 D① 3 A① 3 E①
●					1 A① 3 A② 4 C② 4 C③	1 A① (1 E①) (3 A②) (4 C②) (4 C③)
●		4 E①		4 E①	2 A② 4 E①	(1 A③) (4 E①)

学習実践・地域づくり実践の中味は、
 A＝自然環境学習会等（なもないミニコミも含む）
 B＝八雲町の自然と子どもの健康を守る合同会議への参加
 C＝社会科学・自然科学学習及び行政や法律等の学習等
 D＝ユラップ本辺のフォーラム参加
 E＝生産・労働、地域での学習実践（生活課題学習）
 F＝山車行列実行委員会等の協同活動

形成された意識は、
 ●地域づくりに対する「公共的意識」が形成されている。
 1 B①、1 D①、1 D②、2 C①、2 C②
 2 E①、3 D①、3 D②、4 C①、4 D①
 ●地域づくりに対する「市民としての協同的意識」が形成されている。
 1 A②、1 A①、2 A③、2 B①、2 D①、3 A①、3 E①
 ●地域づくりに対する「限定された協同的意識」が形成されている。
 1 A①、1 E①、3 A②、4 C②、4 C③
 ●地域づくりを意識していない。
 1 A③、2 A②、4 E①

注 聞きとり調査により作成

表3-5-5

生活実践	協同で取り組む(生活課題と直接結びつく) (生活課題学習))		公共的意識	地域生涯学習計画化
学習実践	地域課題学習 → 地域づくり学習			
地域づくり実践	協同活動—地域づくり計画づくり			
社会教育 労働	リーダー層(地域づくり学習の組織化) 関連労働者・専門家・他(学習内容に関わる) 社会教育専門労働者(地域づくり学習の構造化)			

注 記

- (1) 「仲間意識」には、「不安や悩みの共有による仲間意識」と「一つの目的に取り組む仲間意識」があるが、それはさらに「相互に依存しあう関係」から「個の自立に基づく関係」への発展があると考えられ、それらを通して「本音で話し合える関係」としての「仲間意識」と成っていく。
- (2) ここでの「限定された協同的意識」は、具体的には次のような発言をもとに位置づけた。「(山車行列によって) 子どもからお年寄りまでが、一つのことにいっしょにとりくんでいくことが町づくり」(1 D②)「山車行列は、いろんな世代の人が、それぞれの役割をはたしていくことによるまちづくりの象徴」(2 A①)「山車行列は住みよい地域づくりの意識を高めるもの」(2 D①)「山車行列は、住みよい地域づくりをめざす活動」(2 E①)
- (3) ここでの「市民としての協同的意識」とは、具体的には次のような発言をもとに位置づけた。「多くの住民が協同で担える組織づくりが必要」(2 A③)「山車行列などは実行委員会にして若人のつどい

から切り放し、町民に広く広げて行こう。しかし、別々の活動にも自分たちが関わることによって『仲間づくりの原則』や『運営の民主性』などはつなげていきながら、新たなネットワークをめざしたまちづくりをめざそう」(2C②)「一人一人の存在を大切に、大切にすまちづくり」「いろんな形態のまちづくりの組織をつくっていこう」(2E①)

- (4) ここでの「公共的意識」は、次のような発言から位置づけた。「今はもっと自分自身が自然についての勉強をして、町民に八雲の自然の良さを知ってもらいたい。リゾートに対して単に反対するのではなく、自然の生態系の勉強や企業の論理の学習を進め、みんなで考えていく場を設けていく。その中から自分たちの町づくり計画を考えていきたい」(2C②)「今は単に反対するのではなく、自分たち自身のリゾート計画、町づくり計画を考えていきたい。そのための公論の場をつくっていく必要がある」「個人的には老人福祉に関心があり、特別養護老人ホームを市街地につくる計画も含めた町づくり計画をつくっていきたい」(3D①)
- (5) 2C②は、若人のつどいの代表として「第3期八雲町総合計画」の策定委員である「町開発委員」に選任されていた。3D①は、町連協の役員をしており、「第3期八雲町総合計画」策定のための町民アンケートに協力したり、町政懇談会等に関わっていた。
- (6) ここでは、次のような発言から位置づけた。「八雲全体の発展を見通した町づくり計画へ向けての学習が必要」(1B①)「青年問題研究集会を大人に広げ、町の産業全体に関わる町民全体の問題を、みんなで考え話し合っていく場をつくっていき、その上に町づくり計画をつくるべき」(1D①)「将来の町づくり計画づくりを考えつつ、今は地域問題学習と公論の場をつくっていきたい」(1D②)「最初は反対という気持ちでやっていたが、今は自分たちの町づくり計画を出して行こうと考えるようになり、まずは自然保護と町の経済的発展を統一できる何かを考えて示して行きたい」(3D②)「町づくり計画自体を自分たちでつくっていくべきだ」「幅広い人たちと議論し計画づくりを協同でやっていく場をつくり、さらに町民に広く自然のすばらしさを理解してもらうように働きかけていきたい」(4C①)

終章 まとめと残された課題

本論文では、八雲町における「地域社会教育実践の展開構造」を明らかにしてきた。そこでは、各段階での4つの要素(生活実践・学習実践・地域づくり実践・社会教育労働)の関連構造が次の構造へ展開するためには、先の展望を見越した社会教育労働が必要不可欠であったことが明らかになった。それは社会教育専門労働者によってのみ担われるのではなく、リーダー層を含む内容的にも地域的にも重層化した社会教育労働とその担い手によって可能だった。これらのことは、「地域社会教育実践」を生活実践・地域づくり実践・学習実践を貫く住民の学習過程と「地域づくりの主体」形成を志向して働きかける社会教育労働の統一として概念規定し、そこでの住民の学習過程は、生活実践・地域づくり実践・学習実践・社会教育労働の4つの関連において展開すると位置づけ分析したことによって、初めて明らかにできたことといえる。

本章では、まず本論文のまとめとして、現段階において「町づくり計画」へ向けての「地域づくり学習」が進められている八雲町の地域社会教育実践が、なぜこのように展開しえたのか、その条件を整理し筆者なりの評価を行い、さらに地域社会教育実践の実証研究における今後の課題を提起していきたい。

1. 八雲町における地域社会教育実践を支える条件とその評価

まず第一に、社会教育専門労働者が、自覚的に「地域づくり」をめざして社会教育実践を展開してきたことが上げられる。

社会教育専門労働者の要であるA氏は、1973年から社会教育主事として一貫して、「社会教育によって住みよい地域づくりを進める」ことを自覚して、社会教育実践を展開してきた。全国的に見て近年の社会教育職員の異動サイクルは短く、2～3年から長くて5年という中で、A氏が20年間にわたって現職であったことによって、長期的に「社会教育による地域づくり」を展望することを可能にしてきたといえる。さらに、A氏自身が、20年という長期に渡る実践の蓄積と自ら実践に学びつつ、社会教育専門労働者として自己形成を遂げてきたことが、八雲独特の地域社会教育実践を展開させ、現段階の到達点を可能にしたといえる。

第二として、地域青年活動として始められたことが上げられる。

A氏による「地域づくり」をめざした社会教育実践は、まず地域青年活動として進められた。そこでは定型化された講座のような学習実践ではなく、中央青年学級においても自治会活動・グループ活動が重視され、第1期では「わたぼこ会」などの「仲間づくり」が中心となり、第2期の「若人のつどい」では、職業・階層・政治的利害関係を越えた地域青年の「仲間づくりのネットワーク」がめざされた。したがって、地域青年のネットワークを地域住民に対して広げていこうと取り組まれたのが、第3期における地域づくり実践としての「山車行列」であった。さらにその時期には青年の要求に基づいてさまざまな「文化創造活動」を展開していった。したがって、第4期においてそれらの地域づくり実践が、「協同活動」として展開していったのも、「大人」との利害対立が明らかになり、それを克服していくために意識的に取り組まれたのであり、青年であったから（社会一般の常識や利害関係に縛られない特性がある）こそお互いに支え合いながら、克服への取り組みも可能であったといえる。

第三には、地域づくり実践と学習実践を意識的に統一して進めてきたことが上げられる。

A氏によって第1期に構造化されようとした学習実践は、結局青年たちに理解されず「地域づくり」には展開していかなかった。したがって、第2期においては、一方で新たにサークル活動や「若人のつどい」による地域青年のネットワークをはかり仲間づくりを広げることに取り組み、他方ではリーダー層の掘り起こしと養成を行い、「青年活動リーダー研修講座」「道外視察研修」によって、「地域づくり」へのリーダー層の自覚を促し、「若人のつどい」で始められた「山車行列」を地域づくり実践として「山車プロジェクト」を通して理論化をはかっていった。そのことは、A氏自身が青年たちに学び、新しい形としての社会教育実践から「地域づくり」への接近といえる。そして第3期には、地域住民へ向けて取り組まれた「山車行列」と関連して「青年問題研究集会」をスタートさせ、それを「青年問題研究集会実行委員会」とともに「一年間の山車行列などの地域づくり実践と学習実践、さらに個々人の生活実践の総括、次を展望する場」として位置づけ、地域づくり実践と学習実践を統一的に展開してきたのだった。したがって、このことがその後の新たな文化創造活動を生みだし、逆に地域づくり実践から共有された課題が学習課題として「青年問題研究集会」の中で取り上げられていったのである。このような学習実践と地域づくり実践の統一的展開が、次の第4期における地域づくり実践での「協同活動」と学習実践における「地域課題学習」への発展を促し、さらに現段階の「地域づくり学習」へと展開させたといえる。つまり、地域づくり実践と学習実践を意識的に統一して編成することによって、「地域づくりをめざす」社会教育実践を進めたといえる。

第四としては、社会教育労働（担い手）の自立化・重層化が行われてきたことが上げられる。

このように展開してきた八雲町における地域社会教育実践は、A氏一人の社会教育専門労働によってのみ展開できたわけではない。第2期以降は、リーダー層による共同労働さらに社会教育関連労働、そしてB氏・C氏（学芸員・司書）の社会教育専門労働などの重層構造によって担われてきたのである。リーダー層による社会教育労働は、第2期に発足した社会教育推進員を中心によって担われ、新たな仲間づくりの組織化のための講座・研修会・サークル化等が行われている。第3期における「青年問題研究集会」等の学習実践の新たな展開は、リーダー層の社会教育労働を文化創造活動の組織化や対象を広げた学習機会の組織化へと中味を広げさせ、学習内容における社会教育労働の担い手を社会教育関連労働者に求めた。さらに学習課題が地域課題へと展開していく中では、地域の幅広い専門家（労働者）が社会教育労働の担い手となっていった。そのような中で、A氏ら社会教育専門労働者の社会教育労働の中味も変化し、社会教育内容編成労働、社会教育計画労働へと展開していった。一方、特に第4期以降には、リーダー層が自分の居住地区や生産・労働の組織の中での生活実践の「協同活動」を組織しつつ、学習実践を組織していく動きも見られるようになった。このことは、社会教育労働の地域的重層化と位置づけることができる。

第五には、定型化された学習実践以外に、リーダー層には実行委員会や非公式の学習の場がつけられていたことが上げられる。

八雲町の地域社会教育実践では、学習課題を明らかにした定型化された学習実践の他に、「若人のつどい実行委員会」「青年問題研究集会実行委員会」さらに「山車行列実行委員会」「劇団公演やコンサート開催のための実行委員会」「ユースラップ水辺のフォーラム実行委員会」など、実行委員会での「協同活動」と、一つの事業を作り上げていくための「合意形成のための話し合いや学習」が必ず行われており、『祭の創造』作成による調査学習や評価反省、劇団公演やコンサートでのまとめ誌作成も必ず行われていた。また「たまり場」としての「ふるさとシンフォニー事務所」や「山車保管庫」、さらにA氏を中心とした20年間のリーダー層の友好関係が続いており（A氏と第1グループのリーダー層には、現在も家族ぐるみの交流が続いている）、それは非公式の情報交換の場にもなっている。したがって、それらの定型化されていない学習の場の存在は、一連の実践の展開やリーダー層の学習過程を支えているといえる。

第六としては、「山車行列」等を公的社会教育の中に位置づけてきたことが上げられる。

一般的には、全国各地で「町づくり村おこし」として行われている「祭やイベント」は、そのほとんどが観光協会や市町村の商業観光課が事務局となって行われている場合が多い、したがってその場合は関係団体によって実行委員会が組織されていても名ばかりの形式的なものが多く、観光協会や役場等による観光行事的なものが多いといえる。しかし、八雲町においては、「山車行列実行委員会」「さむいべやまつり実行委員会」は、教育委員会社会教育課が事務局となっており、特に「山車行列実行委員会」は社会教育関係団体としての補助金を受けており、「山車保管庫」も教育委員会所管施設となっている。このことの意義は大きく、八雲町における地域社会教育実践が学習実践と地域づくり実践を統一的に進めてこれたのもこのことによってといえる。つまり、一般的には観光協会や市町村の商業観光課が事務局となって行われている「イベント」では、社会教育職員が関わるとすれば、単に当日のお手伝い程度か、社会教育関係団体の参加への動員ぐらいになってしまう。したがって、そのことが「イベント」等の地域づくり実践と社会教育実践がこれまで結びついて捉えられてこなかった原因でもあると考えられる。

八雲町では、社会教育関係団体である「若人のつどい」の一つの行事として「山車行列」が始められたため、はじめて「学習実践と地域づくり実践の統一」が可能となり、現在のような全町規模の「山車行列実行委員会」になってからも、公的社会教育の中に位置づき、観光協会・商工会・役場、さらに参加団体を巻き込んで実施しているのである。

しかし、第七として逆に八雲町の地域社会教育実践においては、「制度としての学習の構造化」を軽視してきたことが上げられる。

八雲町の実践では東京三多摩に見られる公民館三階建論や、神奈川県相模原市の公民館事業の構造化⁽¹⁾のような、体系化された学習の構造化は行われていない。そのことは、八雲町の公民館には保育室が設置されておらず、若い母親の学習する場が保障されていないことなどに象徴されているといえる。つまり、八雲町公民館の事業は「趣味の講座」がほとんどで、いわゆる住民諸階層の生活実践・生活構造に即した（いわゆる「実際生活に即した」）「生活課題学習」が位置づけられていないのである。したがって、「山車行列」等のイベント型文化創造型地域づくり実践に参加しただけの人が、「地域課題学習」へ参加していくための間口が、きちんと保障されているとはいえない。これまで見てきたように、八雲町の地域社会教育実践の展開においては、学習実践として「青年問題研究集会」の意義は大きく、そこでは「生活課題学習」「地域学習」「地域課題学習」、さらに「地域づくり実践」の評価反省に関わる学習が、年次ごとに展開しつつ毎年積み上げられていた。しかし、それは地域住民全体に開かれたものではない。したがって、本来は公民館事業においても、住民諸階層に対してそのような学習を保障していくべきなのであり、これまでは軽視されてきたのである。このことは、A氏自身が「これまで行政計画としての教育計画・社会教育計画を重視してこなかった」と反省していることも含め、A氏自身が公民館のもつ社会教育施設としての固有の意義を明確に位置づけてこなかったからとも考えられる。さらには、組織的に農協・漁協や、保健所・農業改良普及所等とのつながりを持ってこなかったことが上げられる。これらの機関でもそれぞれの「生活課題学習」が組織されており、今後の地域社会教育実践の展開のためには、公民館での学習の構造化のみならず、これらの社会教育関連機関との連携が望まれる。

さらに第八として、同じ公的社会教育の分野でありながら、社会体育施設やスポーツ団体との接点が見えてこないことが上げられる。

第1章で明らかにしたように、八雲町においては体育施設やスポーツ団体が多く、住民のスポーツ活動は盛んである。しかし、調査からはそれらスポーツ団体や体育施設との関連や、総合体育館にいるスポーツ担当の社会教育主事との連携は聞かれず、全体として「地域づくりとスポーツとは別のもの」という意識が強いように感じる。「山車行列」に参加している人たちにはスポーツ団体に入っている人たちも多く、組織的にスポーツを通して「仲間づくり」を行っており、これらの人たちを学習実践にどうつなげていくかが重要な課題といえる。

2. 残された課題

本論文では、「地域社会教育実践の展開構造」としての全体像を把握しようとしてきたため、地域社会教育実践の中核たるリーダー層の学習過程分析や社会教育労働の自立化・重層化の実態については、十分な分析を行うことができなかった。又、生活実践との関連についても、その地域・生活構造（地域社会教育実践の存立構造）に基づいた具体的な分析を行うことができなかった。

学習過程分析では、具体的にどのような条件において、個々のリーダー層の学習過程にとって、どのような学習内容・方法が有効であったのかまでは、本論文においては明らかにすることができなかった。特に「地域づくりに対する市民としての協同的意識」を形成していくプロセスが、学習過程分析の中核と考えられ、今後詳しい分析が必要である。さらに社会教育労働の自立化・重層化の分析は、このようなリーダー層の学習過程分析と関連しての分析が不可欠である。現在、リーダー層に対する聞き取り調査を継続して行っており、この点に関して早い機会に整理していきたいと考えている。

又、生活実践との関連については、すでに酪農民のリーダー層に限って集落での聞き取り調査（T地区O地区で42戸）をおこなっており、その分析の成果は次稿で整理する予定である。

さらに残された課題として、「地域社会教育実践の未来へ向けての総括」としての「地域生涯学習計画論」の構築化がある。八雲町の現段階における到達点である「町づくり計画」づくりへの過程は、実践的にはまさに「地域生涯学習計画」化の過程に他ならない。したがって、これまでの分析をさらに深め、今後の八雲町の地域社会教育実践の展開を記録し分析していくことが不可欠と考える。現在筆者の実証分析の成果は、A氏をはじめ八雲町の地域社会教育実践を現在担っているリーダー層の人たちと共有しあっており、筆者自身も八雲町の地域社会教育実践に直接関わりながら、アクションリサーチとして分析を進めているところである。

注 記

-
- (1) 拙稿「『公民館事業の構造化』へ向けての一考察～神奈川県相模原市の『婦人学級』の展開から～」(『社会教育研究第11号』北海道大学教育学部社会教育研究室1991.9)を参照